



핵없는 세상을 향한
아시아 반핵운동가들의 연대

NO Nukes Asia Forum 2012. 3. 19~24 Korea

<전체 자료 모음>

※ 이 자료집은 발표자들의 프리젠테이션, 한글 번역본 등이 빠진
임시 자료모음입니다. 번역 등이 완료 되는대로 최종 본은
에너지정의행동 홈페이지 <http://energyjustice.kr> 에서 보실 수 있습니다.



Welcome to “No Nuke Asia Forum 2012”

In the aftermath of the Fukushima accident, countries have been reassessing their nuclear policy, calling for an end to the existing nuclear plant construction plan. However, Korea is heading towards the opposite direction. Rather than taking it as a valuable lesson, Korea has deemed the Fukushima accident as an opportunity to export nuclear power plant abroad and is thus promoting it by finalizing Nuclear Energy Promotion Plan. Nuclear Security Summit 2012, in particular, is being promoted as an opportunity to expand nuclear plant exportation.

To prevent this from happening, various anti-nuclear activists from all over Asia are preparing an event in Korea that band together activists and the local people acting against nuclear plants. This will be an event that strongly opposes Korean government’s nuclear policy, voiced not only by the Asian activists but also by anti-nuclear activists from all over the world.

<Outline of “No Nukes Asia Forum 2012”>

- **Date** : March 19th(Mon)~24th(Sat),2012
- **Keynote:**
 - + Responses from anti-nuclear activists regarding the proliferation of nuclear power plants in East Asia
 - + Anti-nuclear movement that starts off from Asia
- **Schedule**
 - + **18th(Sun)**
 - Arrival of foreign guests
 - 18:30 : Dinner (near Seoul Women’s Plaza)
 - Accommodation in Seoul (Seoul Women’s Plaza)
 - + **19th(Mon) : Samcheok**
 - 07:00 : Breakfast (Seoul Women’s Plaza)
 - 08:00 : Go to Sejong Center (by chartered bus)
 - 09:00~09:30 : Press Conference for Declaring Week against Nuclear Security Summit & No Nukes Asia. (in front of Sejong Center)
 - 09:00~14:30 : Go to Samcheok (by chartered bus)



- Lunch in Service Area
- 15:30~18:00 : Demonstration for No Nukes Samcheok & Marching
 - Place : Deahakro Park in Samcheok
- 18:00~19:00 : Dinner
- 19:30~21:30 : Meeting between local anti-nuclear movements
 - Place : Sungnae-dong Catholic church
 - Speaker : Hasegawa kenichi / (Philippines)
- Accommodation in Samcheok (Chungsu Motel)

+ 20th(Tue) : Yeongdeok

- 08:00 : Breakfast (Office of Samcheok Committee against Nuclear Power Plants)
- 09:00~09:30 : Go to anti-nuke Park & Monument (by chartered bus)
- 09:30~10:30 : Visit to anti-nuke Park & Monument (Samcheok)
- 11:00~13:00 : Go to Yeongdeok (by chartered bus)
- 13:00~14:00 : Lunch
- 14:00~14:30 : Press Conference against construction plan for NPPs.
 - Place : In front of Yeongdeok county office.
- 14:30~15:30 : Marching for No Nukes Yeongdeok
- 16:00 : Meeting between local anti-nuclear movements
 - Place : Yeonghea Catholic church
 - Speaker : Kuroda Setsuko / (Green Party Taiwan)
- 19:00~20:00 Dinner
- Accommodation in Yeongdeok

+ 21th (Wed) : Busan

- 07:00 : Breakfast
- 09:00~11:00 : Go to Busan (by chartered bus)
- 11:30 : Press Conference against Pacific Basin Nuclear Conference
 - Place : Bexco / · Condemning nuclear power export
 - Speaker : (Indonesia / Thailand / Taiwan)
- 12:00~13:00 Lunch
- 14:00 Lessons from Fukushima & Problem of NPPs
 - Place : Busanjin district office 15F
 - Speaker : Kuroda Setsuko / Watanabe Mikiko / Uno Saeko
- 18:00 : Dinner



- Accommodation in Busan (Sangnam International House)

+ 22nd(Thu) : Seoul

- 07:00 : Breakfast
- 08:00~13:00 Go to Seoul (by chartered bus)
- 13:00~18:00 : International Conference against Nuclear Security Summit
 - Place : Sogang Univ.
 - 13:00~15:20 Session 1 : Nuclear Free World & Nuclear Security
 - Speaker : Joseph Gerson / Masa Takubo / Koo Kapwoo
 - 15:20~15:40 Break Time
 - 15:40~18:00 Session 2 : Civil society's problem for NPP Free Asia
 - Speaker : Hasegawa kenichi / Merzi Florencia T. Chan / Wang Juju / Santi Choakchaichamnankit / MUHAMAD Ali Akbar / Yanglee Wonyoung
- 18:00~19:30 : Go to accommodation.
- 19:30~20:30 : Dinner
- Accommodation in Seoul (Open guest house)

+ 23rd(Fri) : Seoul

- 08:00 : Breakfast
- 09:30~10:30 Go to Intercontinental Hotel.
- 11:00 Press Conference against Nuclear Industry Summit
 - Place : In front of Intercontinental Hotel.
 - Speaker : All countries
 - Condemning nuclear power export & nuclear industry.
- 12:00~13:00 Lunch
- 15:00~17:00 : Discussion for adoption of statement.
- 18:00~ : Farewell Dinner
- Accommodation in Seoul

+ 24th(Sat) :

- the end of NNAF 2012 officially

+ 25th(Sun) :

- 13:00~ : Demonstration against Nuclear Security Summit



<Things to note: Government, Nuclear Industry's schedule>

- **2012.3.18(Sun) – 23(Fri): Pacific Basin Nuclear Conference (Busan)**

- A biennial conference consisting of nuclear engineers and nuclear industry, which tours around the Pacific-rim countries every event.
- Organized by American Nuclear Society (ANS). Includes conferences of nuclear industries, and academic associations of each country.
- Academic seminar and nuclear industry exhibition are expected to be held together.

- **2012.3.23 (Fri): Nuclear Industry Summit (Seoul)**

- Seoul Nuclear Security Summit 2012's Official Special Event
- Organized by Korea Hydro & Nuclear Power Co., Ltd.
- Conference of CEOs of world nuclear industries.
- More than 200 major celebrities including each country's nuclear industry CEOs are expected to participate.

- **2012.3.26 (Mon) ~27 (Tue): Seoul Nuclear Security Summit 2012 (Seoul)**

The Summit has been involved in cooperative measures to combat the threat of nuclear terrorism, protection of nuclear materials and related facilities, and prevention of illicit trafficking of nuclear materials.

With new agendas like Fukushima nuclear disaster and regional cooperation for peaceful use of nuclear power proposed, however, the scope is expected to be expanded from nuclear security to nuclear safety.

It should be particularly noted that South Korean government, the host country, and Korean nuclear industry regard the summit as an opportunity to promote nuclear power plant export.

They are inviting nuclear industry CEOs worldwide in order to hold nuclear industry summit in parallel with the Summit. In addition, Pacific Basin Nuclear Conference also is to be held mainly by nuclear industry, which means that almost all of world leading nuclear industry will be gathered in South Korea around the Summit.

- **General Election(April 11) & President election(Dec. 19) in Korea**

This year marks in the parliamentary and presidential elections. In this year's case, nuclear and energy issues are expected to be the main controversial issue.



福島原発60K地点から

『親愛なる皆さんへ：

最大・最良の行動は、今、原発からなるべく離れることだと思います。

私たちは、緊急に会津に逃げます。友人も南へ、西へ逃げています。電話が不通です。メール可能が多い。間もなく移動します。PCはいつもひらくことはできなくなります。携帯アドは〇〇〇です。

共に生きましょう！道を開きましょう！』

こんなメールを日頃世話になっている方々誰彼となく送ったのは、昨年3月13日の朝8時過ぎ。大地震からおよそ40時間。その後の15日が最も高い放射線値を出しているから、福島第一原発では危機的な状況に刻々と陥り始めていた頃です。高崎市に避難先を変えて10日ほど。このときに群馬県でもハウレンソウとカキ菜に出荷規制が出て、有機農業で安全な土造りに汗流して頑張っている妹夫婦のショックは、見ているのも辛いものだった。いったい、なんでこのようなことに…。

あの日から1年が経ちました。

福島市や郡山市に続き、会津若松市・その隣の坂下町などの学校の校庭表土の除染が終わりました。校庭表土の除染とはどのようなものか、ブルドーザーで表面を削り、校庭の片隅に埋めるだけ。そのごく直近で子どもたちが部活をしているわけです。この一つの例でも分かるように、除染とは、拡散している放射能を1ヶ所に集めるという面では意味がありますが、結局、場所を移動させるだけで、最終的には持って行き場がないのです。窓やコンクリートを高圧水で流された放射能は、結局、濃縮された汚泥となって下水処理場に山のようにたまり、その引き取り手がありません。

人類が初めて味わわなくてはならない原子力大災害、それは子どもたちの世代・未来に渡るものだということに、今福島では除染⇒「頑張れ福島」⇒復興⇒帰村宣言、そして第二原発再稼働への流れが見え隠れしているのです。原発をアジアに売り込もうとしていることには、回線がぶち切れるほどの怒りを覚えます。

昨年の夏は特別に広島・長崎のことを思いました。広島で被爆しながら生き延びた人たちが、原子力の平和利用ということにだまされ続けたことを反省し、今、福島のことを心配して下さっています。胸がつまります。広島と福島の今日的な視点からの



共通項は何か？それは「情報操作」にあるのではないのでしょうか。「スピーディ」という予測システム、あれはブラックジョークですか？最も必要な時に公表されず、避難先でさらにたくさん被曝し続けた人たちがいます。自らも長崎で被曝していることを売りにして福島の大学に居座り、安全安心と言い放っている御用学者の一群がいます。これらとも私たちは拮抗しなくてははいけません。

福島県は今、放射能（医学）の研究のできる県として売り込もうとしています。私たちはモルモットではありません。

さて、再び数値のことですが、最近の郡山市中心部では屋外で公表0.7 μ Sv/h前後。我が家で屋内の最も低い所でも0.10~0.15 μ Sv/h。小数点2ケタ以下になる所はありません。部屋で寝ていても、平常値の3~4倍ぐらいの被曝をしなくてはいけない状況です。窓際が明らかに高く、部屋の中央が低い。また、ベランダの手すりが相当高く、屋外排水マスの周りが驚くほど高くて、検知器の音は鳴りっぱなしになります。

個人的なことをいえば、娘と孫を郡山に呼ぶことはできなくなりました。あの日から突然使われることのなくなった玩具や縫いぐるみが目に入る度に、悲しみが襲います。

私たちがいまだかつて経験したことのない規模のこの福島原発事故では、どこを見ても大変という意味で「360度の困難がある」と、自主造語？しましたが、とにもかくにも、子どもたちの避難が喫緊の課題です。短期保養を含めると7万人以上の移動がすでになされています。これに拍車をかけるべく、「集団疎開裁判」や「避難の権利」等に関わる議論と交渉が活発になり、事態はいつときも目を離せません。いずれも、全国・全世界の市民団体・個人・弁護士さんなどの熱い行動力と粘り強い交渉がなければ、私たち福島の住民だけでは不可能なことだらけです。福島の子どもたちをどうぞ助けてください。

この1年、どれだけの人にどれだけの波乱と変転があったことでしょうか（もちろん、人々の葛藤と闘いは現在進行中です）。この間の濃密な時間を思えば、何ともいえない気持ちになります。あの爆発の映像を見ると、私は今でも涙を止めることはできません。ザワザワとした毎日です。「街は人々が買い物をしている。犬が散歩している。しかし、検知器で測ってみれば、人々が“見えない蛇”に咬まれ続けていることが分かる」

これは、先に講演で福島県入りしたクリス・バズビーさん（欧州放射線リスク委員会ECRR・科学事務局長）の表現です。



稲ワラからの汚染牛肉が全国を駆け巡ったように、食べ物などを通して総被曝時代を生きざるを得なくなったという現実が、いよいよ見えてきました。これからますます強力なネットワークと、今までの垣根を越えたグローバルで弾力性のある市民運動が求められてきているでしょう。10年後ではなく「今、すぐに」原発を止めなくてはなりません。福島悲劇が世界の原発を止める大きな第一歩になること、そこにしか福島の私たちの希望はありません。

そして何より、、、子どもたちの「避難・避難・避難」が必要な福島です。

いずれにしても世界は、広島、長崎に続き、FUKUSHIMAの名を教科書に書き込むことになるでしょう。問われていくのは、一人ひとりが、世界を被う放射能に負けないような新しい世界観（それは単にエコ生活という意味ではなく）を持って行動できるか、です。

2012.3月

黒田節子「原発いらない福島の女たち」



(地域のお母さんたちが学校へ子どもたちを戻すために、このようなことをさせられています。)



【最近、福島に暮らしている者の気持ちをとても良く表現している詩に出会いました。以下に紹介します。】

◆ 「ふくしまで暮らすということ」 ◆

ある福島県在住の一女性（吉田麻里香さん）によるノート

ふくしまで暮らす、ということ。

わたしが、ふくしまで暮らすということ。

わたしにとって、ふくしまで暮らすということ。

たとえば、朝起きて窓を開けて深呼吸する習慣がなくなったこと。

たとえば、洗濯物を外に干せないということ。

たとえば、庭の畑で採れた野菜を捨てるということ。

たとえば、私が何も言わなくても線量計とマスクを身につけて外出する娘の姿に胸がチクッと痛むということ。

たとえば、この真っ白な雪に触れられないということ。

たとえば、「がんばろう福島」のスローガンに時々微かな苛立ちを感じるということ。

たとえば、いつのまにか呼吸が浅くなっているということ。

たとえば、福島に住んでることを誰かに話すとき、「でもうちはまだ線量が低いから...」ときかれてもいないのに説明してしまうこと。

たとえば、ふくしまには福島とFUKUSHIMAがある、と感ずること。

たとえば、ふくしまに「とどまれ」と言われると「人の命をなんだと思ってるんだ！」と言いたくなり、「避難しろ」と言われると「そう簡単に言うな！こっちにも事情があるんだ！」と言いたくなくなってしまうこと。

たとえば、6歳の娘が将来結婚できるかが今から心配になってしまうこと。

たとえば、ふくしまに住んでいるという選択の責任を放棄したくなること。

たとえば、わたしたちの日常が誰かの犠牲と努力によって保たれている薄氷のような「安全」の上になり立っているという当たり前の現実を、毎朝腹の底から理解するということ。

たとえば、明日にはこの家を遠く離れるかもしれない、と毎晩考えること。

たとえば、それでも明日もこの家で暮らせますように、と毎晩祈ること。

とにかく、娘の健康と幸せを祈ること。

あの黒煙が脳裏から離れないこと。

それでも、毎日をそれなりに楽しく暮らしていることを、誰かにわかってほしいということ。

毎日、怒ること。

毎日、祈ること



후쿠시마 제1핵발전소에서 60km 지점에서

"친애하는 여러분께 :

최대 · 최고 행동은 지금 바로 핵발전소에서 가능하면 떠날 것이라고 생각합니다.

우리는 긴급하게 아이즈로 도망칩니다. 친구도 남쪽으로 서쪽으로 도망가고 있습니다. 전화가 불통입니다. 메일은 받을 수 있을 때가 많습니다. 금방 이동하겠습니다. PC 언제나 열 수는 없습니다. 휴대폰 이메일주소는 ○ ○ ○입니다.

함께 삽시다! 길을 열어갑시다! "

이런 메일을 평소에 도움을 받고 있는 분들에게 보낸 것은 지난해 3 월 13 일 아침 8 시경. 대지진에서 약 40 시간후. 그후 15 일이 가장 높은 방사선 수치를 내고 있었기 때문에 후쿠시마 제1핵발전소에서 위기적인 상황에 시시각각 빠지고 있을 때였습니다. 타카사키시에 피난처를 바꾸고 열흘이 지난 날. 그 날 군마현에서도 시금치 등 일부 채소류에 출하규제가 나오고, 유기농업으로 안전한 토양 만들기에 땀 흘리며 노력하고 있었던 여동생 부부의 충격은 보기 힘들 정도였습니다. 도대체 왜 이런 일이

그 날로부터 1 년이 지났습니다.

후쿠시마시와 코오리야마시에 이어 아이즈와카마츠시와 그 이웃에 있는 사카시타마치 등의 학교에서도 운동장 표토 제염작업이가 끝났습니다. 운동장 표토 제염은 어떤 것일까요. 불도저로 표면을 깎아 운동장 한구석에 묻을뿐. 그 가까이에 아이들이 동아리 활동을 하고있는 말입니다. 이런 예로 아시다시피, 제염은 확산되어 있는 방사능을 한 곳에 모으는 측면에서 의미가 있지만, 결국 위치를 이동시키는 것만이고 최종적으로 날라서 보관하는 곳이 없습니다. 창문이나 콘크리트에서 고압수로 흘러간 방사능은 결국 농축된 진흙땅이되고 하수 처리장에 산더미처럼 쌓여 그 인수자가이 없습니다.

인류가 처음으로 겪어야 되는 핵 대재앙. 그것은 아이들 세대 · 미래에 걸친 것인데 지금 후쿠시마에서는 제염 ⇒ "힘내라 후쿠시마"⇒ 부흥 ⇒ 귀촌(村) 선언, 그리고 후쿠시마제2핵발전소 재가동으로의 흐름이 보일 듯 말 듯하고 있습니다. 게다가 핵발전소를 아시아에 팔겠다는 것에 너무 너무 화가 났습니다.

지난 여름은 특별히 히로시마 · 나가사키를 생각했습니다. 히로시마에서 피폭당하시면서도 살아남으신 분들이 원자력의 평화적 이용이라는 것에 계속 속았던



것을 반성하시고 지금 후쿠시마에 대해 걱정하고 계십니다. 가슴이 벅찼습니다. 히로시마와 후쿠시마. 오늘날 관점에서 공통점은 무엇인가? 그것은 "정보 조작"이 아닐까 싶습니다. "SPEEDI"라는 방사능영향예측 시스템, 그것은 악성농담입니까? 가장 필요할 때 공표되지 않고 피난처에 더 많이 피폭당한 분들도 있습니다. 스스로도 나가사키에서 피폭당한 것을 자랑거리로 삼고 후쿠시마 대학에 취직해서 방사성은 안전하고 안심하다고 공언하고 있는 어용학자들이 있습니다. 이들에게도 우리는 대항해야 합니다.

후쿠시마현은 지금 방사능 (의학)을 연구할 수 있는 현으로 선전하고 있습니다. 우리는 모르모트가 아닙니다.

자, 다시 숫자 말인데, 요즘 코오리야마시 중심에서는 야외에서 $0.7\mu\text{Sv} / \text{h}$ 전후. 우리집 실내의 가장 낮은 곳이어도 $0.10 \sim 0.15\mu\text{Sv} / \text{h}$. 소수점 2 자리 이하 장소는 없습니다. 방에서 자더라도 평상 수치의 3 ~ 4 배 정도 피폭을 당해야 합니다. 창가가 확실히 높고 방 가운데가 낮습니다. 또 베란다 난간이 상당히 높고 야외 배수구 수치가 놀라울 정도로 높으므로 방사능 감지기 소리는 울리고 있습니다.

개인적인 이야기를 하자면 딸과 손자를 코오리야마시에 부를 수 없게 되었습니다. 그날부터 갑자기 쓰지 않게 되어 버린 장난감과 인형이 눈에 들어올 때마다 슬픔이 덮칩니다.

우리가 아직껏 경험한 적이 없는 규모인 이 후쿠시마 핵사고는 어디를 봐도 힘들다는 뜻으로 "360도 곤란이 있다"고 조어? 했지만, 어쨌든 아이들의 피난이 시급한 과제입니다. 단기보양을 포함하면 7 만 명 이상이 벌써 이사했습니다. 이것에 박차를 가할 수 있도록, "집단소개(疎開)재판"나 "피난의 권리" 등에 대한 논의와 협상이 활발하게 됐고, 사태는 한순간에도 눈을 땔 수 없습니다. 모두 전국 · 전세계 시민 단체 · 개인 · 변호사님 등 뜨거운 행동력과 끈질긴 협상이 없으면 우리 후쿠시마 주민만으로는 불가능한 일 투성이입니다. 제발 후쿠시마의 아이들을 도와주세요.

이 1 년, 얼마나 많은 사람에게 얼마나 많은 파란과 변화가 있었을까? (물론, 사람들의 갈등과 투쟁은 현재 진행중입니다). 이 사이의 농밀한 시간을 생각하다 보니 어떻게 표현할 수 있을지 모릅니다. 그 폭발의 영상을 보면 나는 지금도 눈물을 참을 수 없습니다. 안절부절못한 나날입니다. "거리에는 사람들이 장보고 있다. 개를 산책시키고 있다. 하지만 감지기로 측정해 보면 사람들이 "보이지 않는 뱀"에 계속 물리고 있는 것을 안다"



이 말씀은 이전에 강연하러 후쿠시마현에 오신 크리스 버스비 씨 (유럽 방사선 리스크위원회 ECRR 과학사무국장)의 표현입니다.

방사능으로 오염된 벚짚을 먹은 쇠고기가 전국적으로 유통되고 있는 듯 음식물 등을 통해 총피폭시대(總被曝時代)를 살 수밖에 없게 되었다는 현실이 드디어 보이기 시작했습니다. 앞으로 더 강력한 네트워크와 지금까지의 울타리를 넘어 탄력성이 있는 글로벌한 시민운동이 요구되고 있습니다. 10 년 후가 아니라 "지금 바로" 핵발전소를 멈춰야 합니다. 후쿠시마의 비극이 세계 핵발전소를 멈출 큰 첫걸음이 될 것, 거기 밖에 우리 후쿠시마 사람의 희망은 없습니다.

그리고 무엇보다, 아이들의 '피난 · 피난 · 피난'이 필요한 후쿠시마입니다.

어쨌든 이 세상은 히로시마, 나가사키에 이어 FUKUSHIMA 이름을 교과서에 써넣을 것입니다. 한 사람 한 사람이 세상을 뒤덮는 방사능에 지지 않도록 새로운 세계관 (그것은 단 에코 생활이라는 의미가 아니라)으로 행동할 것일지 묻고 있습니다.

2012. 3월

쿠로다 세츠코 "핵발전소 필요없는 후쿠시마"



후쿠시마 제1핵발전소:카와우치마치가 "귀촌선언"
카와우치 초등학교에서 2012년1월31일(마이니치신문)
(지역 엄마들이 학교에 아이들을 다시 보내기 위해 이런 일도 하고 있습니다.)



[요즘 후쿠시마에 살고있는 사람의 마음을 매우 잘 표현한 시를 봤습니다.
이하 소개드리겠습니다.]

◆ "후쿠시마에서 산다는 것"◆

후쿠시마에 거주하시는 한 여자 (요시다 마리카 씨)의 노트

후쿠시마에서 산다는 것

내가, 후쿠시마에서 산다는 것

나에게, 후쿠시마에서 산다는 것

예를 들어,아침에 일어나서 창문을 열어서 심호흡하는 습관이 없어진 것

예를 들어, 빨래를 밖에 말릴 수 없다는 것

예를 들어, 정원 밭에서 수확한 야채를 버린다는 것

예를 들어, 내가 아무 말도 안 해도 선량계와 마스크를 써서 나가는 딸 모습에 가슴이 쿡
아프다는 것

예를 들어,이 새하얀 눈에 만질 수 없다는 것

예를 들어, "힘내자 후쿠시마"의 슬로건에 때때로 희미한 초조감을 느낀다는 것

예를 들어, 어느새 호흡이 얇아진다는 것

예를 들어, 후쿠시마에 사는 것을 누군가에게 말할 때, "그래도 우리 지역은 아직 선량이
낮기 때문에 ..."라고 묻지 않아도 설명해 만다는 것

예를 들어, 후쿠시마에는 후쿠시마(福島)와 FUKUSHIMA(알파벳)가 있다는 것

예를 들어, 후쿠시마에 "머물러"라고 하면 "사람의 생명을 뭐라고 생각하는 거야!"라고 말하고
싶고 "피난하라"라고 하면 "그렇게 쉽게 말하지마! 이쪽에도 사정이 있어! "라고 말하고
싶어진다는 것

예를 들어, 6 살 딸이 장래에 결혼할 수 있을지 벌써부터 걱정이 되어 버리는 것

예를 들어, 후쿠시마에 살고 있다는 선택의 책임을 포기하고 싶어진다는 것

예를 들어, 우리 일상이 누군가의 희생과 노력으로 인해 유지되어 있다 박빙 같은 "안전"으로
이루어져 있다는 당연한 현실을 매일 참으로 이해한다는 것

예를 들어, 내일 이 집에서 멀리 떠날지도 모른다고 매일 생각하는 것

예를 들어, 그래도 내일도 이 집에서 살 수 있기를 매일 밤 기도하는 것

어쨌든 딸의 건강과 행복을 기도하는 것

그 검은 연기가 뇌리에서 사라지지 않는 것

그래도 나날을 나름대로 즐겁게 살고 있다는 것을 누가 이해를 해 주기를 원하는 것

매일 화내는 것.

매일 비는 것



【ノーニュークスアジアフォーラムへのメッセージ】

親愛なるアジアの反核反原発運動の仲間のみなさんへ

私も日本の「経産省前テントひろば」から参加するはずでしたが、行けなくなりました。みなさんと行動できるのを楽しみにしていたので、本当に悔しいです。

さて、3.11福島原発事故はなぜ引き起こされ、その後の対応の何が問題かを共有する事が私の役目だと思います。日本は社会における大企業の支配力が非常に強く、政治的にも未熟な国です。自民党、電力会社と三井や三菱などの財閥が余りある金で「原発は安全です」と地元をだまし、マスコミでプロパガンダを張れば、それが通用してしまいました。原発事故も何度も起きましたが、マスコミと電力会社は事実を隠し、私達都市住民も地方の原発に無関心なままでした。カネと政治的無関心が原発を許容し、民主主義を壊していたのであり、これは米軍基地や差別・貧困など日本のあらゆる問題に共通しています。私は、3.11前はそれらに反対する運動をやっていました。

事故後の政府は「責任逃れと人命軽視と事故のビジネス化」を徹底させています。その手法は、1：戦前日本の戦争プロパガンダを反復し、震災と原発事故を混同し、国難だから皆で力を合わせようと叫び、ナショナリズムを煽るとともに、政府や東電への責任追及を弱める。2：放射能の影響は少ないから安心しよう、除染をして福島に帰ろうと呼びかけ、全国の関心が下がるのを待ち、福島の人を福島に閉じ込める。3：除染作業、福島原発の廃炉作業、被災地の復興作業を、これまで原発を進めてきた東電や大企業が再びビジネスにする。これは、どの国で原発事故が起きても同じようなやり方をすると思うので、今から世界中で日本の事故対応に批判を集中させて下さい。私達も、こんな日本が原発輸出や核の国際会議を進めるなんて絶対に許さないといい続けます。私はそのために、事故直後から東京電力本店前への抗議行動を続けてきました。そして、原発の責任者の経産省前に、仲間と抗議テントを張って泊まり込みや座り込みを続けており、脱原発を求めて立ち上がった多くの人々が連帯しています。韓国のみなさんともそこでお会いしました。

日本は19世紀後半から20世紀前半にかけて、みなさんの生まれたアジア各国を侵略、植民地支配しました。私は、その事と、未だに日本の政治家や右翼がそれを正当化し続けている事を深くお詫びします。そして、日本は戦争責任を逃れる代わりにアメリ



カへの従属を深め、米軍基地や原発を受け入れました。朝鮮戦争、ベトナム戦争、大企業のアジアへの工場進出、アフガニスタン・イラクへの戦争協力で、日本は経済成長を果たし、原発も増え続けました。そんな日本が原発を手放さない事で、アジア各国から核武装を狙っていると見られるのは当然のことです。朝鮮半島の分断と緊張には戦前・戦後の日本の行動に大きな責任があるのに、朝鮮人民民主主義共和国に対して、日本も核武装すべきだと発言する人間が後を絶たないのです。私は、日本がアジアのみなさんと原発反対で行動する時、私達日本人は戦前から戦後の歴史全ても反省し、国家体制を変革しなければならないと思います。

日本の経済成長は環境を破壊し、人の生活や心を荒廃させました。「3.11」で多くの方がそれに気付きました。アジア各国の開発や原発も、今引き返せば人命と環境を重視する未来に向けて世界をリードできると思います。私達も日本をそこに向かわせていきます。韓国の熱い街頭行動を本当に一緒にやりたかったので、また必ず行きます。これからも一緒にがんばりましょう！

2012年3月13日

経産省前テントひろば / 東電前アクション
園良太



반핵아시아포럼에 보내는 메시지

친애하는 아시아 반핵운동 동지 여러분께

저도 일본 '경제산업성 앞 텐트 광장'에서 참가하기로 하였습디만, 갈 수 없게 되었습니다. 여러분과 함께 행동할 수 있어서, 고대해마지 않았기에 정말 분통합니다.

311 후쿠시마 핵발전소 사고는 왜 일어났고, 그 후 대응에 어떤 문제가 있는지를 공유하는 것이 제 역할이라고 생각합니다. 일본 사회는 대기업 지배력이 굉장히 강하고, 정치적으로도 미숙한 나라입니다. 자민당, 전력회사와 미쓰이와 미쓰비시 등 재벌이 넘치는 돈으로 '핵발전소는 안전합니다'라면서 지역민을 속이고, 매스컴에서 흑색선전을 해대면, 그것이 통용되어 버렸습니다. 핵발전소 사고도 몇 번이나 일어났지만, 매스컴과 전력회사는 사실을 숨기고, 우리 도시 주민도 지방의 핵발전소에 무관심한 채 살았습니다. 돈과 정치적 무관심이 핵발전소를 허용하고, 민주주의를 망가뜨렸던 것이고, 이것은 미군기지와 차별/빈곤 등 일본의 온갖 문제에서 공통적인 현상입니다. 저는 311 전에는 그것들에 반대하는 운동을 하고 있었습니다.

사고 후 정부는 '책임 회피와 인명 경시와 사고 비즈니스화'를 철저하게 하고 있습니다. 그 수법은 1:전쟁 전 일본의 전쟁 흑색선전을 반복하고, 지진재해와 핵발전소 사고를 혼동해, 국난이니까 모두 힘을 합하자고 외치며, 국가주의를 선동함과 동시에, 정부와 도쿄전력을 상대로 해야할 책임 추궁을 약화시킨다. 2:방사능 영향은 적으니까 안심하자, 제염해서 후쿠시마로 돌아가자고 호소하여 전국의 관심이 사그라지기를 기다려서, 후쿠시마 사람을 후쿠시마로 밀어넣는다. 3:제염작업, 후쿠시마 핵발전소 폐로작업, 재해지역 부흥작업을, 지금까지 핵발전을 추진해온 도쿄전력과 대기업이 다시 비즈니스로 삼는다. 이것은 어느 나라에서 핵발전소 사고가 일어나도 동일한 수법을 취하리라 생각하기에, 지금부터 전세계에서 일본의 사고대응에 비판을 집중시켜 주십시오. 우리도 이런 일본이 핵발전소 수출과 핵관련 국제회의를 추진하는 따위는 절대로 용납할 수 없다고 계속 말하겠습니다. 나는 그를 위해 사고 직후부터 도쿄전력 본점 앞에서 항의행동을 계속해 왔습니다. 그리고 핵발전소 책임자 경제산업성 앞에 동지와 항의텐트를 치고 생활하며 연좌농성을 계속하고 있으며, 탈핵을 요구하며 일어난 많은 사람들과 연대하고 있습니다. 한국의 여러분도 찾아와 주셨습니다.

일본은 19세기 후반부터 20세기 전반에 걸쳐 여러분이 태어난 아시아 각국을 침략해, 식민 지배를 했습니다. 저는 그 일과, 아직도 일본 정치가와 우익이 그것을



계속 정당화하고 있는 것을 깊이 사죄드립니다. 그리고 일본은 전쟁책임을 벗어나는 대신에 미국에 깊이 종속당해, 미군기지와 핵발전소를 받아들였습니다. 한국전쟁, 베트남 전쟁, 대기업 공장의 아시아 진출, 아프가니스탄/이라크 전쟁에 협력하여 일본은 경제성장을 이루고, 핵발전소도 계속 늘렸습니다. 그런 일본이 핵발전소를 놓지 않아서, 아시아 각국에서 핵무장을 노리고 있다고 보는 것은 당연한 일입니다. 한반도 분단과 긴장에는 태평양 전쟁 전/후 일본의 행동에 큰 책임이 있는데도, 북한에 맞서서 일본도 핵무장해야 한다고 발언하는 사람이 뒤를 잇고 있습니다. 저는 아시아 여러분과 핵발전소 반대 행동을 하려면, 우리 일본인은 전쟁 전에서 전후까지 역사 전부를 반성하고, 국가체제를 변혁시켜야 한다고 생각합니다.

일본의 경제성장은 환경을 파괴하고 사람의 생활과 마음을 황폐시켰습니다. '311'을 겪으면서 많은 사람이 이 사실을 깨닫게 되었습니다. 아시아 각국의 개발과 핵발전소 문제도 지금 바로 잡으면, 인명과 환경을 중시하는 미래를 향해 세계를 리드할 수 있다고 생각합니다. 우리도 일본이 그렇게 되도록 하겠습니다. 한국의 뜨거운 가두행진을 정말로 함께 하고 싶었기에 또 반드시 하겠습니다. 앞으로도 함께 분발합시다!

2012 년 3 월 13 일

경제산업성 앞 텐트 광장 / 도쿄전력 앞 액션

소노 료타

(소노 료타씨는 NNAF2012에 참석할 예정이었으나,

참석이 힘들어져 메시지만 보내왔습니다.)



<참고자료>

이이다테무라 낙농가의 외침-3.11 이후의 기록

저는 하세가와 겐이치입니다. 낙농을 하는 농부이고 이이다테무라 마에다구의 전 구장입니다. 마에다구 주민 3분의 1이 이곳 이다츠 임시거주지역에 살고 있습니다.

제 발표는 “이이다테무라 낙농가의 외침-3.11 이후의 기록”이라고 제목을 달았습니다.

이 지도를 보시지요. 파란색이 이이다테무라이고 여기서 40킬로미터 떨어진 곳에 후쿠시마핵발전소가 있습니다. 핵발전소에서 가장 멀리 떨어진 곳이 45km 지점인데, 여기서도 플루토늄이 검출되었지요.

제가 살던 마을 마에다구는 일본에서 첫손가락으로 꼽는 '마을 만들기' 모델입니다. 예전에는 마을에 전통적인 방식으로 쌀을 가공하는 헛간이 14개나 있었습니다. 다 사라졌다가 부락민들이 손수 복원해냈습니다. 또 고사리 농원을 만들었습니다. 많은 사람들이 찾아왔고 성공 모델이 되었습니다.

3월 11일, 지진이 발생했습니다. 당시 저는 밭에서 일하고 있었습니다. 밭이 마치 파도처럼 출렁거렸고, 땅이 갈라졌습니다만, 다행히 우리가 사는 마을의 지진 피해는 그다지 크지 않았습니다.

그런데 텔레비전을 보니까 핵발전소가 수상하다는 뉴스가 나왔습니다. 3월 12일, 1호기가 폭발하죠. 3월 14일에는 3호기가 폭발합니다. 14일 밤 9시, 저는 이상하다고 생각하고 대책본부로 달려갔습니다. 방사능 측정하는 마을 담당자에게 수치가 얼마냐고 물었습니다.

그 사람은 “하세가와씨 엄청납니다. 시간당 40마이크로시버트가 나옵니다”라고 했습니다. 저는 깜짝 놀라 방을 나가려는데 그가 나를 불러 세웠습니다. “하세가와씨 아무한테도 말하지 마세요. 촌장님이 아무한테도 말해서는 안 된다고 지시했습니다.”



마을로 돌아와 나는 마을사람들을 전부 마을회관에 모아놓고 내가 얻은 정보를 다 이야기했습니다. “지금 방사능 수치가 터무니없는 상황으로 올라갔다. 밖에 나가지 말라. 아이는 절대 밖으로 내보내면 안 된다. 나가야 한다면 꼭 마스크를 써야라. 그리고 밖에 있는 채소는 절대로 먹지 마라. 외출에서 돌아오면 겂옷을 다 벗어라, 겂옷 벗고 욕조로 들어가서 씻고 환기를 시키지 마라고 전했습니다.

나중에 데이터 영상을 보고 알게 되었는데, 3월 15일 마을회관에서 회의하고 있는 그 시간에 회관에서 가까운 곳에서 시간당 100마이크로시버트가 검출되었습니다. 3월 하순 SPEEDY영상이었습니다. 핵발전소에서 딱 이이다테무라 방향으로 바람이 불었던 겁니다.

이 방사능 오염지도를 바탕으로 피난구역을 설정해야 하는데, 정부는 동심원 라인만 생각하고 있었습니다. 저는 이이다테무라를 피난지역으로 넣어야 한다고 미디어에 호소했지만 처음에는 실현시키지 못했습니다.

3월 19일 후쿠시마현 차원에서 버스로 집단 피난했습니다. 우리 지구에는 250명의 마을 사람들이 있습니다. 이들 중 35명이 처음으로 피난을 갔습니다. 나머지 분들은 남았어요.

방사능이라는 것은 냄새도 안 나고, 눈에도 안 보이고, 맛도 없고, 그래서 안심감을 초래합니다. 3월 15일, 44.7마이크로시버트라는 데이터가 찍힌 사진입니다. 저는 의문이 들었습니다. 우리 마을은 같은 날 100마이크로시버트를 넘어섰어요. 결국 계획 피난지역으로 지정되었습니다.

3월 하순 교토대학 원자력실험실의 이마나카 교수 그룹이 이이다테무라에 방문했습니다. 방사능이 아주 높게 나왔습니다. 그는 “이런 곳에 사람이 살고 있다는 것은 상상할 수 없다. 너무 놀랍다”고 말했습니다.

이마나카 교수는 데이터를 가지고 이이다테무라 촌장을 만나러 갔습니다. 촌장은 그 데이터를 보고 절대로 그 데이터를 공표하지 말라고 이야기했습니다. 행정에서 이렇게 은폐하기 시작했습니다.



그와 동시에 일본의 온갖 저명한 학자들이 이이다테무라에 몰려왔습니다. 그리고는 “여러분 괜찮아요. 안전해요.” 이런 이야기를 하기 시작했습니다. 이이다테무라 사람들은 점점 안심하기 시작했습니다.

저는 낙농가입니다. 걱정이 되어서 낙농을 하는 집들을 방문했습니다. 하루는 이이다테무라에서 가장 방사능 농도가 높은 지역을 방문하였습니다. 그곳에 있던 저널리스트가 빗물받이 통의 방사능 농도를 재고 있었어요.

빗물이 모이는 빗물받이 통의 방사능 농도는 1밀리시버트, 즉 1,000마이크로 시버트였습니다. 주변을 보니 아이들이 밖에서 놀고 있어요. 빨래도 밖에다 널어놓고, 어른들은 일을 하고 있었습니다.

저는 깜짝 놀라 대책본부에 달려갔습니다. 그리고 지휘부에서 도대체 뭐하고 있는 거냐, 왜 이 사람들을 피난시키지 않는 것이냐고 강한 어조로 항의했습니다.

그는 이렇게 말했습니다. “하세가와씨 그렇게 말해 봤자, 우리가 할 수 있는 것은 없습니다. 훌륭한 선생님들이, 정부에서 오신 분들이, 괜찮다고 했습니다. 우리는 그런 사람들을 믿을 수밖에 없지 않겠어요?”

촌(면)에서는 ‘유령마을’을 만들고 싶지 않다는 이유지만, 결국 사람들은 피난이 늦어져 피폭될 뿐이지요.

이 사진은 제가 3월12일부터 6월9일까지 우유를 버리는 장면입니다. 4월 30일, 낙농가가 전원이 모여서 폐농 결정을 했습니다. 힘든 결정이었습니다.

우리는 구, 현, 촌의 지원이 일체 없었습니다. 우리는 스스로 결정했습니다. 부인들은 울었어요. 소를 데리고 가지도 못하고, 키우지도 못하고, 아무것도 할 수 없었습니다. 뒤돌아보지 않고 떠나기로 한 것입니다.

그런 와중에 현에서 소를 데리고 가서 도축해 보고, 검출이 안 되면 이이다테무라 낙농가 모두 식육고기로 써도 된다고 말했습니다. 낙농가들은 선택지가 없었습니다.



이웃마을에서 제 친구가 죽었습니다. 어릴 때부터 친한 친구이고 저처럼 소를 키우는 낙농가 친구인데, “핵발전소만 없었다면”이라는 유서를 남기고 세상을 떠버렸습니다. 참담했습니다. 함께 소를 키우던 누나한테, 가족한테 미안한 마음과, 자신은 살 기력을 잃어 죽지만, 축산에 종사하는 친구들은 끝까지 핵발전소에 맞서 싸우라는 당부를 남겼습니다.

소를 도축장으로 끌고 가는 모습입니다. 도축장으로 가는 소를 향해, 소한테 미안하다, 미안하다며 외칩니다.

이 친구는 도쿄 출신입니다. 도쿄에서 나고 자랐지만, 축산을 업으로 삼고 싶어서 이이다테무라에 와서 소를 키우기 시작했습니다. 딱 10년째에 핵사고가 나고 그 피해를 당해, 소를 도축장으로 보냅니다. 남자인데도 울고야 맙니다.

7월 하순, 우리집 빗물받이 홈통에서 쟈 방사능 농도는 27.62마이크로 시버트입니다. 이러면서 우리 촌민(면민)은 24시간 체제로 방사능을 측정하고, 사람들을 조심시키면서 이이다테무라를 지키고 있습니다.

보세요. 잡초가 무성하지요. 그저 밟은 몰라도 논만큼은 잡초를 깨끗하게 베어내고 있습니다. 사람들은 이렇게 보기 싫은 잡초투성이 농지를 볼 수 없다면서 피폭을 각오하고 잡초를 베어냅니다. 우리는 피난해서 가설주택에 머물고 있습니다. 이 사진은 우리 마을 사람들이 지진발생 직전에 단체 관광을 가서 찍은 사진인데, 다시는 이런 사진을 찍을 수 없겠지요.

정부는 국책사업으로 핵발전소를 건설해 왔습니다. 그래서 저는 사고가 나면 잘 대응해 주리라 믿었습니다. 하지만 실제 이런 터무니없는 사고가 나니, 국가에서는 아무 대책도 세우지 않고 있었음을 알게 되었습니다.

지금 제염을 하겠다고 하지만 어떻게 할지, 효과가 있는지 없는지 실험하고 있는 것 뿐입니다. 누구도 이런 사태가 일어나리가 예상하지 않았겠지요. 지금 이이다테무라에서는 측정지점을 정해두고 한 달에 두 번 방사선량을 재고 있습니다.

결과를 보면 10일전 쟈 선량보다 오늘 쟈 전량이 높아지는 곳이 또 있습니다. 제가 살고 있는 곳에 많은 과학자들이 왔다 갔습니다. 일본의 학자는 방사능은 땅에



흡착된다고 말합니다. 그런데 프랑스, 독일 과학자들은 대부분 흡착되지만 일부는 낮게 떠다니는다고 합니다. 실제로도, 열흘 전 쯤 선량보다 오늘 쯤 선량이 높다는 것은 그것을 뒷받침하는 것 같습니다.

지금 현 당국은 주변 환경을 2년 동안 제염하겠다고, 농지는 5년, 산은 20년 동안 제염하겠다고 합니다. 그런데 산에 대한 제염은 당분간 계획으로만 있습니다.

논과 밭을 제염해도 산에서 물이 흘러내리고, 바람이 불면, 아무리 농지를 제염해도 농가에서 농사를 시작할 수 없습니다.

정부와 촌에서 이이다테무라로 돌아가라고 하면, 저는 돌아갈 수 있어요. 그런데 아이들은 데리고 갈 수 없습니다. 나는 4명의 손자가 있는데, 이 아이들을 어떻게 데리고 가겠어요? 우리가 돌아가서 평생 살다 죽으면 이이다테무라는 끝나겠지요.

저는 지금 국가에 요구합니다. 제염은 당연하고, 한편으로 촌을 떠나는 시뮬레이션을 만들어야 합니다. 첫째로 제염은 제염대로 하고, 마을을 떠나는 방향도 지금부터 생각해야 합니다.

왜냐하면 앞으로 4~5년 후 제염을 계속해 갈 때, 만약에 제염해도 안 되면 그 시간은 헛수고 한 거잖아요. 그러니까 지금부터 마을을 떠나는 것도 하나의 선택지로 두어야 합니다.

저는 지금 전국에서 강연활동을 하고 있습니다. 일본에서는 핵폭탄 투하 이후 히로시마, 나가사키 사람들이 차별을 받아왔습니다. 그와 마찬가지로 일이 후쿠시마현 이이다테무라 아이들에 대한 차별이 일어날 것입니다.

우리는 앞으로 차별이 일어나지 않는 사회를 만들어야 합니다. 이번과 같은 말도 안되는 사고는 잊어버리면 안 됩니다. 이상으로 제 말씀을 끝냅니다.

<2012.1. 탈핵세계회의의 이다츠 시 방문 프로그램에서 하세가와 겐이치 구장의 연설을 정리한 내용입니다.>



福島第一原発事故収束へ向けての緊急作業に取り組む労働者の被曝

原子力資料情報室 スタッフ 渡辺美紀子

3月11日以降、福島第一原発の現場では、東京電力、関連企業の社員、下請け労働者が高線量の被曝をとまなうきびしい労働に動員されている。現場ではずさんな放射線管理がまかり通り、大量被曝が生じていることが連日の報道で明らかになっている。

3月～9月の総被曝線量は198.5人・シーベルト

東京電力は10月31日、3月11日から9月30日までに緊急作業に従事した作業者の被曝線量を発表した(32頁の表を参照)。この資料にもとづき総被曝線量(平均被曝線量×作業した総人数)を計算すると約198.5人・シーベルトという莫大な線量になった。2009年度の原発(発電用)全体の年間総被曝線量は82.08人・シーベルトで、この約2.4倍にもなっている。

経済産業省原子力安全・保安院は9月5日、2010年度(2010年4月～2011年3月)の「原子力施設における放射性廃棄物の管理状況及び放射線業務従事者の線量管理状況について」(<http://www.nsc.go.jp/anzen/shidai/genan2011/genan067/siryo5.pdf>)を公表した。しかし、肝心の東京電力(株)福島第一原子力発電所と福島第二原子力発電所のデータについては、「現在、事業者において評価中であり、提出があり次第とりまとめの上、報告の予定」となっていて、福島第一、第二原発は空欄のままの報告である。肝心のデータが抜けたままの2010年度報告はなんの意味もない。

今後、福島第一原発事故が収束するまでにどれだけの被曝が労働者に課せられるのだろうか。

緊急時の被曝限度100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げ

事故発生から4日後の3月15日、厚生労働省は、緊急作業時の被曝限度を100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げるとする省令改正を行なった。また、4月28日には緊急作業時に通常の年間被曝限度50ミリシーベルトを超える被曝をした作業者のその後の被曝について、実質的に指導措置を緩める行政通達をあらためて出した。



表1 3~9月までに福島第一原発で緊急作業に従事した作業者の被曝線量
(外部被曝と内部被曝線量の合算値)

区分 (mSv)	3月			4月			5月			6月		
	東電社員	下請け	計	東電社員	下請け	計	東電社員	下請け	計	東電社員	下請け	計
250超	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200超~250以下	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
150超~200以下	18	2	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100超~150以下	110	23	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50超~100以下	289	253	542	6	36	42	2	2	4	0	0	0
20超~50以下	579	628	1,207	44	488	532	13	222	235	4	105	109
10超~20以下	395	473	868	60	574	634	17	518	535	5	251	256
10以下	260	706	966	513	1,899	2,412	250	2,006	2,256	177	1,596	1,773
計	1,658	2,087	3,745	623	2,997	3,620	282	2,748	3,030	186	1,952	2,138
最大 (mSv)	678.08	238.42	678.08	96.53	86.96	96.53	53.91	53.45	53.91	29.98	44.19	44.19
平均 (mSv)	39.63	24.38	31.13	5.9	10.34	9.57	4.5	7.3	7.04	1.92	5.41	5.11

区分 (mSv)	7月			8月			9月			合計
	東電社員	下請け	計	東電社員	下請け	計	東電社員	下請け	計	
250超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
200超~250以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
150超~200以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
100超~150以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
50超~100以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588
20超~50以下	0	87	87	0	16	16	0	7	7	2,193
10超~20以下	2	229	231	0	81	81	0	28	28	2,633
10以下	218	1,594	1,812	122	901	1,023	90	1,008	1,098	11,340
計	220	1,910	2,130	122	998	1,120	90	1,043	1,133	16,916
最大 (mSv)	15.49	39.38	39.38	5.49	37.17	37.17	1.57	30.81	30.81	678.08
平均 (mSv)	0.96	4.99	4.58	0.35	3.31	2.99	0.19	1.84	1.71	11.74

- ・各月ごとに新規に緊急作業に従事した作業者の9月末までの内部被曝に外部被曝線量を加算した累積線量
(3月：3/11~9/30、5月：5/1~9/30、7月：7/1~9/30、8月：8/1~9/30、9月：9/1~9/30)
- ・10月21日までにWBC測定をした作業者に限る。福島第一原発構内での作業者に限られる。
(2011年10月31日の東京電力報告資料に基づいて作成)

被曝基準が緩和されたことによる被曝管理のゆるみはすさまじい。線量計が不足しているとの理由で、線量計を持たずに被曝線量がわからないまま作業、放射線管理者の立ち会いがないまま作業するという労働者が多数発生した。また、内部被曝がはげしい中での作業で、多くの作業者がホールボディカウンター測定待ちの状況にさらされた。

3月に作業に従事した作業者の被曝はとくにすさまじい。最大の被曝は、東京電力の30代男性社員で総被曝線量は678.08ミリシーベルト（内部被曝590ミリシーベルト＋外部被曝88.08ミリシーベルト、甲状腺からヨウ素131が7690ベクレル）、次いで同40代男性社員は総被曝線量643.07ミリシーベルト（内部被曝540ミリシーベルト＋外部被曝103.07ミリシーベルト、甲状腺からヨウ素131が9760ベクレル）。2人は3、4号機の運転員として3月11日から15日まで、中央制御室でデータの確認作業などを行なった。その後も5月下旬まで作業にあたった。



表2 福島第一原発の事故収束の作業

3月12日	1号機原子炉建屋で水素爆発。
3月14日	3号機原子炉建屋で水素爆発。厚生労働省、緊急作業時の被曝限度を、今回の事故対応に限り従来の100mSvから250mSvに引き上げる省令改正を行なう。
3月15日	2号機格納容器で爆発音。4号機原子炉建屋で爆発。
3月20日	2号機に最初の外部電源が接続。
3月24日	3号炉タービン建屋で作業中の下請け会社の作業員3人が足を汚染水につけて大量被曝。搬送される。
3月26日	免震重要棟の入口にフィルタ付き局所扇風機を設置。
3月31日	東京電力は事故発生後、作業員全員が線量計を持たなくてはならないとする内規を変更し、作業員が線量計を持たずに作業していたことを明らかにした。
4月7日	水素爆発を防ぐため、窒素封入を開始。
4月10日	遠隔操作で重機による汚染がれき撤去作業始まる。
4月14日	取水口に汚染水流出防止のフェンス設置。
4月17日	事故収束の工程表発表。
4月19日	高濃度汚染水を集中廃棄物処理施設に移送開始。
4月27日	東電、免震重要棟で働いていた女性職員2人が、女性の被曝限度(3ヵ月で5mSv)を超える被曝をしていたと発表。
5月14日	特殊のごごりを運搬中の作業員が心筋梗塞で急死。
5月17日	工程表の改訂版を発表。
5月20日	厚労省、「福島第一原発作業員健康管理等対策室」を設置。
5月30日	上限値250mSvを超える被曝をした作業員がいる可能性があると東電が発表。
5月31日	2号機の使用済み燃料プールに冷却装置設置。
6月11日	2号機建屋内の換気装置運転開始。
6月17日	工程表の再改訂版を発表。
6月27日	循環注水冷却システムの稼働開始。1号機の建屋カバー設置工事始まる。
7月3日	3号機原子炉建屋の床に放射線量を低減する鉄板を敷設。
7月13日	5月14日、作業中に死亡した男性の遺族が「短期間の過重労働が死亡の原因」として、横浜南労基署に労災申請した。
7月19日	工程表のステップ1を「達成した」と、政府と東電の工程表を一本化したステップ2の工程表を発表。
8月1日	1、2号機の原子炉建屋の間にある主排気筒付近で、毎時10Sv以上の放射線測定。
8月22日	汚染浄化装置「サリー」の配管から毎時3Svの放射線を計測。同装置のフィルターを交換していた社員2人がベータ線計画線量15mSvを超える被曝。90分の作業で23.4mSvと17.1mSv。
8月30日	汚染水処理システム「キュリオン」で下請け業者2人が高濃度汚染水をかぶり、防水性のないタイベック着用者は0.16mSv、防水アノラック着用者は0.14mSv被曝。
8月30日	8月上旬に7日間作業に従事した下請け企業の40歳代男性が急性白血病で死亡したと発表。福島第一原発所内の休憩所の出入り口で、放射線量の管理などの作業にあっていた。作業中の外部被曝線量は0.5mSv、内部被曝はゼロ。東電は「作業と白血病の関連はない」としている。
8月31日	3月に緊急作業をしていた42人について内部被曝線量を検査しなかったのは労働安全衛生法違反と指摘される。
9月8日	建屋地下で、汚染水浄化処理した後の塩分除去装置で40リットルが漏れ、東電社員のおごや首に付着。
9月13日	小宮山洋子厚生労働相「原発作業員の労災認定の基準について、広くがんを対象にしたい。大腸がん、胃がん、食道がんなども含むようにしたい」と発言。
9月27日	3号機原子炉建屋1階で、毎時370mSvの高線量を検出。
10月6日	汚染水タンク設置工事に従事していた作業員が体調不良を訴え死亡。
11月12日	福島第一原発敷地内を一部メディアに初公開。



被曝労働問題をめぐる省庁交渉

私たち原子力資料情報室は、全国労働安全センターやヒバク反対キャンペーンなど多くの支援団体とともに、福島原発事故における被ばく労働に関して関連省庁と交渉を重ねている(5月16日、6月17日、7月26日、10月7日、12月中)。

交渉のポイントは、①緊急時の被曝限度を100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げた根拠を明らかにすること、②年間50ミリシーベルトを超えても指導しないことにした根拠を明らかにすること、③「緊急作業」の判断基準を明らかにすること、④厚生労働省と経済産業省原子力安全・保安院との協議資料を開示することを求めた。また、⑤緊急作業に従事する労働者の被曝線量の緩和は許されない。個人の被曝線量の上限を上げて事故対応に当たらせることは不当である、⑥未曾有の原発災害の危機であれば、日本全国の原発を停止し、必要な熟練労働者を福島第一原発に動員し、事故収束を最優先に取り組むべきであること、などを主張している。

5月16日の交渉では、事故発生以降、福島第一原発敷地内には大臣の視察時以外には労働基準監督官が立ち入りさえしていないことが明らかになった。厚労省によれば、むだな被曝を避けるため、必要な場合には事業者の出頭を求めて事情聴取しているとのことだが、現場では多くの作業者が、放射線作業者に義務づけられている教育さえ実施されないまま働かされている。きびしい汚染状況下での飲食や喫煙が行なわれているなど、明らかに現場の立ち入り検査が必要な状況であった。

厚労省は5月27日、福島労働局の監督官とともにようやく発電所内へ立ち入り調査に入った。3月24日、下請け会社の作業員3人が180ミリシーベルトもの被曝をしている。このときなぜ立ち入り調査をしなかったのか。また、女性作業員が労働安全衛生法などで定められた3カ月で5ミリシーベルト以内という基準を超えて被曝していたことなどが発覚している。厚労省のあまりにも遅い対応にはあきれられるばかりだ。

6月17日の交渉で厚労省の労働衛生課の担当官は、250ミリシーベルトへの引き上げと緊急時作業に従事した労働者が他の原発で通常作業をする場合は年50ミリシーベルトの上限を撤廃した背景として、東京電力から今後50ミリシーベルトを超える者が約1600名との試算が伝えられ、他の原発の作業に支障が出るとして撤廃の要請があったと説明した。この交渉の直後、厚労省に行政文書の開示請求を行ない、平成22年(誤記)4月25日付け「放射線業務従事者の線量限度について」を入手し、7月26日の交渉で経産省に突きつけた。

翌27日の定例記者会見で、この内容を記者から追及された経産省原子力安全・保安院は内部文書を公表せざるを得なくなった。公表された文書によれば、原子力安全・保安院は、東京電力を通じてプラントメーカーである東芝と日立に「今後の緊急作業により、100ミリシーベルトを超える者が約320名、50ミリシーベルトを超える



者が約1600名に上る」と試算させ、このままでは「今後1000～2000名前後の熟練技術者が不足する事態が継続することとなる。これは、福島第一原発の処理および全国の原発運用に重大なる支障を来す」と、厚労省に対し「今回の緊急作業で受けた線量は、平常時の線量限度の枠外で行う」「作業員の安全性は、生涯線量1シーベルトを遵守することで担保する」と方針を打ち出している。

経済産業省は全国の原発運転を継続させるために、福島第一原発の労働者の被曝限度の上限、年間50ミリシーベルトを撤廃するよう厚労省に強く要請したことが明らかになった。厚労省は電離放射線障害防止規則の基準を緩和し、4月28日の通達を出さざるを得なくなった。

また、数千人の労働者がきびしい条件下で作業をしている管理区域内に1人の医師しか常駐していないことが明らかになった。事故発生当初は医師がまったく不在の時間帯もあったが、5月14日、作業員が排水処理のための機材を搬送する作業中に心筋梗塞で亡くなったことがあり、5月下旬からようやく24時間医師が常駐するようになった。

作業員が所属する下請け会社のリストの提出を求めたところ、どういう人が働いているかわからないのが現状であるとの回答だった。厚労省は3月中に作業した約3700人のホールボディカウンター（WBC）測定を6月末日までに行なうよう東電に指示したが、約30人の下請け作業員の身元が特定できていなかった。

8月1日、1、2号機の原子炉建屋の間にある主排気筒付近で毎時10シーベルト以上の放射線を計測、また、1号機の原子炉建屋付近でも毎時10シーベルトを超える放射線を計測、1号機原子炉建屋2階の空調機室で毎時5シーベルトを計測した。汚染のきびしい現場では高濃度の大量の放射能汚染水との闘いが続いている。10月6日、汚染水タンク設置工事に従事していた作業員が体調不良を訴えて死亡した。東京電力は被曝との因果関係を否定しているが、事故収束作業にたずさわっていた作業員の死亡は3人目である。

小宮山洋子厚生労働大臣は11月14日、収束作業に携わる作業員の被曝限度を、政府と東京電力が工程表で年内終了を見込むステップ2の達成後、原則として通常時の「年間50ミリシーベルト、5年で100ミリシーベルト」に引き下げる方針を明らかにした。しかし、ステップ2達成後も例外として、原子炉の冷却や放射性物質放出抑制などの作業に携わっている作業員については、現行の100ミリシーベルトを維持する。作業場重要な知識や経験をもつ東京電力社員約50人は、来年（2012年）4月30日までに限り250ミリシーベルトを上限にするとした。

厚労省は事故後、累積250ミリシーベルトとしていた上限を、11月1日以降に働き始めた作業員については累積100ミリシーベルトに変更した。しかし一方で、それ以前から働いている作業員については、250ミリシーベルトのままにしている。私たちが要求している当面の課題は、①緊急作業に従事するすべての労働者に100



ミリシーベルトを適用すること、②「年間50ミリシーベルト、5年間で100ミリシーベルト」の電離放射線障害防止規則を遵守させること、③東京電力が提示している取束までの工程表第2ステージで必要とされる緊急作業従事者と被曝線量の試算と、日立、東芝から試算の根拠となるデータを公開させること、などである。

労働者と住民の健康と安全を守り、生じた健康被害の補償を求めて

また原子力資料情報室は、この間数年にわたりともに労働者と住民の被曝問題に取り組んできたヒバク反対キャンペーン、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、反原子力茨城共同行動とともに5月2日、「労働者と住民の健康と安全を守り、生じた健康被害は補償することを求める要請書」を提出し、6月21日と8月23日に関係省庁と交渉を行なった。6月21日には、双葉地方原発反対同盟の石丸小四郎さんと佐藤龍彦さん、飯館村の愛澤卓見さんら全国からの仲間の参加を得て、政府交渉と市民と議員の院内集会を開催した。

5月2日提出した要請書と6月21日開催した労働者と住民の健康と安全を守り、生じた健康被害を補償することを求める政府交渉&市民と議員の院内集会での要望項目

- 1) 早急に被曝労働者の緊急時被曝基準250ミリシーベルト(mSv)を撤廃すること。
- 2) 緊急時作業で平常時の線量限度を超えた労働者については、下請け、孫請け労働者も含めて放射線作業以外の就業を補償すること。5年間100mSvのみならず、年50mSvを超えた労働者についても放射線業務以外の就業を補償すること。
- 3) 線量計を持たずに緊急作業に従事した人の総数を明確にし、その人たちの被曝量を内部被曝線量も含め正確に調査し、放射線管理手帳に明記するとともに本人に早急に知らせること。原発被曝労働者以外のすべての現場作業員についても、厳格な放射線管理を行なうこと。
- 4) すべての原発労働者に健康管理手帳を早急に交付し、健康管理を行なうこと。福島事故現場の労働者に対しては、精神的ケアを含めた健康管理を行なうこと。
- 5) 劣悪な状況で事故処理に当たっている労働者の労働環境を改善すること。
- 6) 子どもの年20mSvの高線量被曝を容認する「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」の基準(屋外で毎時3.8 μ Sv)を撤回し、公衆の被曝限度を尊重し、基準を大幅に引き下げる。汚染された校庭、公園の表土の取り替え(除染)は国が責任を持って行なうこと。
- 7) 福島原発事故被災住民に健康手帳を発行し、国の責任で健康管理を行なうこと。健康被害を補償すること。

双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、原子力資料情報室、ヒバク反対キャンペーン



私たちは、国策として原発を推進し事故を起こし人びとに被曝をもたらした国の責任をただし、福島県民の健康管理については、国が責任を持って生涯にわたる健康保証として取り組まれるべきものと主張した。

9月30日、内閣府原子力被災者生活支援チームは「原子力政策は、資源の乏しい我が国が国策として進めてきたものであり、いわば国策による被害者である原子力被災者の健康の確保については、ご指摘のとおり、国が責任を持って対応する必要があると考えております。(中略) いずれにしましても、予算の計上されている会計の如何にかかわらず、国としては、原子力被災者の健康の確保について、最後の最後まで、国が前面に立ち責任を持って対応してまいる所存です。」と、文書回答した。現在、福島県が実施主体として進めている県民の健康管理の取り組みは、「安心のため」を最大の目的とし調査しようとするもので、将来にわたる健康保証からはほど遠い内容だ。健康診査対象は避難区域等住民20万人に限定され、検診は一般検診を利用し、健康診断についての自己負担はないが、治療費については無料化はないなど問題だらけである。

原爆被爆者に対する「ABCC調査」は、調査を目的として治療は行なわなかった。広島・長崎の被爆者から「モルモット扱いだった」と怒りをかかったが、福島で同じあやまちを繰り返してはならない。

福島第一原発構外における被曝労働の対策

放射性物質が大量に放出され拡散したことで、福島県内だけでなく、東北・関東地域の下水道処理施設や清掃工場で、脱水汚泥やごみの焼却灰から高濃度の放射性物質が検出されている。これらの作業に携わる労働者の被曝問題に関して、10月7日の交渉で、電離放射線防止規則の適用と放射線管理区域の明示、労働者に放射線管理責任者の配置などを求めた。厚生労働省は「第二電離則を作る」と回答、来年1月1日の施行を目指しているという。

2009年以降、新たな3件の労災認定

厚労省は4月、「原子力発電所で業務に従事した労働者のがんに関する労災認定状況」として、1976年度以降計10人についての疾病名と被曝線量を記者会見で発表した。厚労省が自ら発表したのは、1994年7月に嶋橋伸之さんが労災認定されたとき、「これがはじめての認定ではない。過去に2件あった」と公表して以来のことだ。私たちがこれまでに把握していた7件に、新たに3件(白血病5.2ミリシーベルト、多発性骨髄腫65ミリシーベルト、悪性リンパ腫78.9ミリシーベルト)加わった。

厚労省は2008年10月、自ら2006年の不支給決定を取り消し、喜友名正さんの悪性リンパ腫を労災認定した後、2009年度からはすべての案件が「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」に託されている。肺がん、多発性骨髄腫、心筋梗塞、



悪性リンパ腫(4件)、白血病(2件)、皮膚障害(2件)、大腸がん、白内障の13件が検討済みまたは検討中である。記者会見で発表された追加された3件は、2009年度に多発性骨髄腫1件(2009年12月)、2010年度に悪性リンパ腫1件(2010年4月)と白血病1件(2010年12月)が認定されたものである。

私たちは2010年2月8日の政府交渉で、2008年度に7件の労災申請(原発での被曝によるもの)があったことを確認した(北海道、兵庫、島根、宮崎で各1件、福井2件)。2009年度以降は検討会における審議については検討案件の具体的なことは労働局を含めていっさい非公開となってしまった。交渉の結果、ようやく案件の労働局が公開となり、結果は件数のみ年度ごとに公開されるようになった。

原子力資料情報室がこれまでに入手した情報と、厚労省がホームページなどで公開している情報をあわせると、原発関連の放射線業務の労災申請は2009年度末までに少なくとも26件あった。そのうち認定は13件(白血病6件、多発性骨髄腫2件、悪性リンパ腫2件、JCO 臨界事故による急性障害3件)を確認している。

ここ数年、申請の件数は増加している。その要因としては、①被曝してからの年数が経過し、疾病の発生が増加、②累積被曝線量(個人線量、労働者数、総被曝線量)の増加、③長尾光明さん、喜友名正さんの労災認定などで報道が増え、原発被曝労働への関心が高まったこと、などが考えられる。しかし、これらは原発被曝労働者の健康被害のほんの一部に過ぎない。多くの被害者が放置されたままである。

私たちは厚労省に対する交渉の場で、原子力産業で作業に従事した40万人を超える労働者の健康被害の実態を把握することの重要性を訴え、情報の公開を求めてきた。厚労省は過去に遡って申請数を把握することは困難であるとしている。

2010年2月に厚労省に直接申し立てをした梅田隆亮さん(心筋梗塞で労災申請)には、同年9月14日、島根労働基準監督署は補償の不支給決定を言い渡した。再審査請求も棄却され、労働審査会に申し立てたがそれも棄却された。

2011年9月13日、小宮山厚労相は「原発作業員の労災認定の基準について、広くがんを対象にしたい」と発言した。私たちは震災直前の3月8日、被曝労働者救済に向けた政府交渉を行ない、労災認定と原爆症認定基準が異なることについての説明を求めた。納得できる回答は得られなかったが、質疑を通して労災認定基準の拡大に向けて何が障壁となるのか論点を整理し、抜本的拡大を勝ち取ることを課題にしようとしていた。

福島原発事故による被曝量、労働者数から考えても、これまでの規模とは桁違いの被害が発生するのは確実である。今後、さらにきびしい被曝を強いられる労働者は増え続け、作業員の労災申請は増加し、その増加は長期的に続くだろう。労働者の健康被害にしっかり対処できる体制が必要だ。そのための基盤をしっかりとのえなければならない。(2011年11月20日)



후쿠시마 제1핵발전소 사고 수습을 위해 긴급작업에 들어간 노동자 피폭

원자력자료정보실 와타나베 미키코(渡辺美紀子)

3월11일 이후, 후쿠시마 제1핵발전소 현장에서는 도쿄전력, 관련기업 직원, 하청노동자가 고선량 피폭을 동반하는 힘든 노동에 동원되고 있다. 현장에서는 방사선 관리가 날림으로 행해지고 있고, 대량의 피폭이 발생하고 있음이 연일 보도에 의해 확실하게 드러나고 있다.

3월~9월의 총피폭선량은 198.5인명 시버트

도쿄전력은 10월31일, 3월11일부터 9월30일까지 긴급작업에 종사한 작업자 피폭선량을 발표했다(표1 참조). 이 자료로 총 피폭선량(평균피폭선량×작업자 총인원수)을 계산하면 약198.5명/시버트 라는 막대한 선량이 된다. 이는 2009년도 핵발전소(발전용)전체 연간 총피폭선량인 82.08명/시버트의 약 2.4배가 된다.

경제산업성 원자력안전보안원은 9월5일, 2010년도(2010년 4월~2011년 3월) 「핵시설에 대한 방사성폐기물 관리상황 및 방사선업무 종사자의 선량관리 상황에 대하여」(<http://www.nsc.go.jp/anzen/shidai/genan2011/genan067/siry05.pdf>)를 공표했다.

그러나 도쿄전력(주) 후쿠시마제1핵발전소와 후쿠시마제2핵발전소의 핵심적인 자료는 「현재, 사업자에 대한 평가를 하는 중이며, 제출되는 대로 정리하여 보고 할 예정임」으로 되어 있어 공란 상태의 보고이다. 중요한 자료는 빠진 채 2010년도 보고는 아무런 의미가 없는 것이다.

향후, 후쿠시마제1핵발전소사고가 수습될 때까지 얼마나 많은 피폭이 노동자에게 가해질지 알 수 없는 일이다.

긴급 시 피폭한도 100미리시버트에서 250미리시버트로 상향

사고발생 4일 후인 3월15일, 후생노동성은 긴급작업 시 피폭한도를 100미리시버트에서 250미리시버트로 상향시켰다. 또한, 4월28일에는 긴급작업 시 통상 연간 피폭한도 50미리시버트를 넘는 피폭 작업자의 사후 피폭에 대해서, 실질적인 지도조치를 완화하는 행정통달을 새로 내놓았다.



표1 3~9월까지 후쿠시마제1핵발전소 긴급작업 종사자 피폭선량(외부/내부피폭선량 합산치)

구분 (mSv)	3월			4월			5월			6월		
	도쿄 전직원	하청 직원	계	도쿄 전직원	하청 직원	계	도쿄 전직원	하청 직원	계	도쿄 전직원	하청 직원	계
250 이상	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200~250	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
150~200	18	2	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100~150	289	23	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50~100	289	253	542	6	36	42	2	2	4	0	0	0
20~50	579	628	1207	44	488	532	13	222	235	4	105	109
10~20	395	473	868	60	574	634	17	518	535	5	251	256
10이하	260	706	966	513	1899	2412	250	2006	2256	177	1596	1773
계	1658	2087	3745	623	2997	3620	282	2748	3030	186	1952	2138
최대 (mSv)	678.0 8	238.4 2	678.0 8	96.53	53.91	53.45	53.91	53.45	53.91	29.98	44.19	44.19
평균 (mSv)	39.63	24.38	31.13	5.9	10.34	9.57	4.5	7.3	7.04	1.92	5.41	5.11

구분 (mSv)	7월			8월			9월			합계
	도쿄 전직원	하청 직원	계	도쿄 전직원	하청 직원	계	도쿄 전직원	하청 직원	계	
250 이상	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
200~250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
150~200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
100~150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133
50~100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588
20~50	0	87	87	0	16	16	0	7	7	2193
10~20	2	229	231	0	81	81	0	28	28	2633
10이하	218	1594	1812	122	901	1023	90	1008	1098	11340
계	220	1910	2130	122	998	1120	90	1043	1133	16916
최대 (mSv)	15.49	39.38	39.38	5.49	37.17	37.17	1.57	30.81	30.81	678.08
평균 (mSv)	0.96	4.99	4.58	0.35	3.31	2.99	0.19	1.84	1.71	11.74

*매월 신규로 긴급작업에 종사한 작업자가 9월까지 내부피폭에 외부피폭선량을 가산한 누적선량 (3월:3/11~9/30, 5월:5/1~9/30, 7월:7/1~9/30, 8월:8/1~9/30, 9월:9/1~9/30)

*10월 21일까지 WBC측정을 한 작업자에 한한다. 후쿠시마제1핵발전소 구내에서 작업한 자에 한한다. (2011년 10월 31일 도쿄전력보고자료에 근거해 작성)

피폭기준이 완화됨에 따른 피폭관리의 해이함은 굉장하다. 선량계가 부족하다는 이유로 선량계를 지니지 않고 피폭선량을 모른 채 작업하거나, 방사선 관리자가



입회하지 않은 상태에서 작업을 하고 있는 노동자가 다수 발생했다. 또한, 내부 피폭이 심한 곳에서 작업을 함으로써 많은 작업자가 홀 바디 카운터-측정을 기다리는 상태에 놓여있다.

3월 작업에 종사한 작업자의 피폭은 특히 엄청나다. 최대피폭은 도쿄전력의 30대 남성사원으로 피폭선량은 678.08밀리시버트(내부피폭 590밀리시버트+외부피폭 88.08밀리시버트, 갑상선에서 요드131이 7690벵크렐), 뒤이어 40대 남성사원은 총 피폭선량643.07밀리시버트(내부피폭540밀리시버트+외부피폭103.07밀리시버트, 갑상선에서 요드131이 9760벵크렐). 두 사람은 3,4호기의 운전원으로 3월11일부터 15일까지 중앙제어실에서 자료의 확인작업 등을 행하였다. 그 후로도 5월 하순까지 작업했다.

표2 후쿠시마제1핵발전소 사고 수습 작업

3월 12일	1호기 원자로건물에서 수소 폭발
3월 14일	3호기 원자로 건물에서 수소폭발. 후생노동성, 긴급작업 시 피폭한도를 이번 사고 대응에 한하여 종래 100밀리시버트에서 250밀리시버트로 끌어올리는 개정 실시
3월 15일	2호기 격납용기에서 폭발음. 4호기 원자로 건물에서 폭발
3월 20일	2호기에 최초의 외부전원 접속
3월 24일	3호기 터빈 건물에서 작업 중인 하청회사 작업원 3명이 오염수에 발이 잠겨 대량 피폭
3월 26일	면진중요동 입구에 필터부착 국소선풍기 설치
3월 31일	도쿄전력은 사고 발생 후, 작업원 전원이 선량계를 갖지 않으면 안된다는 내규를 변경하여, 작업원이 선량계를 갖지 않고 작업했음을 밝힘
4월 7일	수소폭발을 막기 위해 질소 봉입 개시
4월 10일	원격조작 중기로 오염 잔해물 철거 작업 시작
4월 14일	취수구에 오염수 유출방지 펜스 설치
4월 17일	사고 수습 공정표 발표
4월 19일	고농도 오염수를 집중폐기물 처리시설로 이송 개시
4월 27일	도쿄전력, 면진중요동에서 일하던 여성직원 2명이 여성피폭한도(3개월에 5밀리시버트)를 넘는 피폭을 당했다고 발표
5월 17일	공정표 개정판 발표
5월 20일	후생성, '후쿠시마제1핵발전소 작업자 건강관리 등 대책실' 설치
5월 30일	상한치 250밀리시버트를 넘는 피폭을 한 작업원이 있을 가능성이 있다고 도쿄전력이 발표
5월 31일	2호기 사용후핵연료 저장수조에 냉각장치 설치



6월 11일	2호기 건물 내 환기장치 운전 개시
6월 17일	공정표 재개정판 발표
6월 27일	순환주수 냉각시스템 가동개시. 1호기 건물 커버설치공사 시작
7월 3일	3호기 원자로건물 바닥에 방사선량 저감하는 철판 부설
7월 13일	5월 14일, 작업 중 사망한 남성 유족이 '단기간 과중노동이 사망 원인'이라며, 요코하마 남노동기준서에 산재 신청
7월 19일	공정표 스텝1을 '달성했다'고, 정부와 도쿄전력 공정표를 일원화한 스텝2 공정표 발표
8월 1일	1, 2호기 원자로 건물 사이에 있는 주배기통 부근에서 시간당 10시버트 이상 방사선 측정
8월 22일	오염정화장치 '사리' 배관에서 시간 당 3시버트 방사선 계측. 동 장치 필터를 교환하던 사원 2명이 베타선 계획선량 15밀리시버트를 넘기는 피폭. 90분 작업에 23.4밀리시버트와 17.1밀리시버트
8월 30일	오염수 처리시스템 '퀴리 온'으로 하청작업자 2명이 고농도 오염수를 덮어서, 방수성이 없는 타이벡 착용자는 0.16밀리시버트, 방수 아노락 착용자는 0.14밀리시버트 피폭
8월 31일	3월에 긴급작업하던 42명이 대해 내부피폭선량을 검사하지 않은 것은 노동 안전위생법 위반으로 지적됨
9월 8일	건물 지하에서 오염수 정화처리한 후 염분제거장치에서 40리터가 누출되어 도쿄전력 직원 턱과 목에 부착됨
9월 13일	후생노동장관 '핵발전소 작업원 산재인정 기준에 대해, 암 종류 대상을 확대하고 싶다. 대장암, 위암, 식도암 등도 포함하도록 하고 싶다'고 발언
9월 27일	3호기 원자로건물 1층에서, 시간 당 370밀리시버트 고선량 검출
10월 6일	오염수 탱크설치 공사에 종사하던 작업원이 컨디션 불량을 호소하다 사망
11월 12일	후쿠시마제1핵발전소 부지 내를 일부 미디어에 첫 공개

피폭 노동문제를 둘러싼 부처 교섭

우리 원자력 자료정보실은 전국노동안전센터 등과의 피폭반대 캠페인 등, 많은 지원단체와 함께 후쿠시마핵발전소 사고에 대한 피폭노동에 관해서 관련부처와 교섭을 거듭하고 있다(5월16일, 6월17일, 7월26일, 10월7일, 12월중).

교섭의 포인트는, ①긴급시의 피폭한도를 100밀리시버트에서 250밀리시버트로 상향한 근거를 밝힐 것, ②연간 50밀리시버트를 초과해도 지도하지 않기로 한 근거를 밝힐 것, ③「긴급작업」의 판단기준을 밝힐 것, ④후생노동성과 경제 산업성 원자력안전. 보안원과의 협의자료를 공개할 것을 촉구했다. 또한, ⑤긴급작업에 종사하는 노동자의 피폭선량의 완화는 받아들일 수 없다. 개인 피폭선량 상한선을 올려서 사고에 대응하게 함은 부당하다, ⑥전에 없던 핵발전소 재해의 위기이기도 한,



일본전국의 핵발전소를 정지하고, 필요한 숙련노동자를 후쿠시마제1핵발전소에 동원하고 사고 수습을 최우선으로 하는 일에 착수해야 할 것 등을 주장하고 있다.

5월 16일 교섭에서는, 사고발생 이후 후쿠시마제1핵발전소 부지 내에서 장관이 시찰할 때를 제외하고는 노동기준감독관이 입회조차 하지 않는 것이 드러났다. 노동성에 의하면 불필요한 피폭을 막기 위해 필요한 경우에는 사업자의 출두를 청하여 사정의 청취를 하고 있다고 하나, 현장에서는 많은 작업자가, 방사선 작업자가 의무적으로 받게 되어 있는 교육조차 실시하지 않은 채 일하고 있다. 심각한 오염상황 하에서 음식을 먹고 흡연을 하는 등, 명백한 현장의 입회검사가 필요한 상황이다.

후생성은 5월27일, 후쿠시마노동국 감독관과 함께 가까스로 발전소 내에 입회하여 조사에 들어갔다. 3월24일, 하청회사 작업자 3인은 180밀리시버트 피폭을 입었다.

이때 왜 입회조사를 하지 않았던가. 또, 여성작업원이 노동안전위생법 등에서 정해진 3개월에 5밀리시버트 이내라고 하는 기준을 초과해 피폭당하는 것을 발각했다. 후생성의 너무나도 늦은 대응에는 어이가 없을 뿐이다.

6월17일의 교섭에서 후생성 노동위생과의 담당관은, 250밀리시버트로 상향과 긴급 시 작업에 종사한 노동자가 다른 핵발전소에서 통상작업을 하는 경우에는 년50밀리시버트의 상한을 철폐한 배경으로, 도쿄전력으로부터 이후 50밀리시버트를 초과하는 자가 약1,600명이라는 계산이 전해져 옴으로써, 다른 핵발전소의 작업에 지장이 올 것이라는 점에서 철폐의 요청이 있었음을 설명했다. 이러한 교섭의 직후, 후생성에 행정문서의 개시청구를 하고, 2010년(잘못 기입) 4월25일 부 「방사선 업무종사자의 선량한도에 대하여」를 입수하여, 7월26일의 교섭에서는 경제산업성에 내밀었다.

다음 날 27일의 정례 기자회견에서, 이러한 내용을 기자로부터 추궁받은 경제산업성 원자력안전.보안원은 내부 문서를 공표하지 않을 수 없었다. 공표된 문서에 의하면, 원자력 안전.보안원은 도쿄전력을 통해서 브랜드 메이커인 도시바와 히타치에 「향후 긴급작업으로, 100밀리시버트를 초과하는 자가 약320명, 50밀리시버트를 초과하는 자가 약1,600명이 넘는다」고 추산하여, 이 상태로는 「향후 1000~2000명 전후의 숙련 기술자 부족 사태가 계속되게 될 것이다. 이는, 후쿠시마제1핵발전소 처리와 전국 핵발전소 운용에 중대한 지장을 초래할 것임」과, 후생성에 대해서 「이번 긴급작업에서 받은 선량은, 평상시 선량한도의 제약 밖에서 행함」 「작업원 안전성은 생애선량 1시버트를 지킬 것을 담보 함」을 방침으로 내세우고 있다.



경제산업성은 전국의 핵발전소 운전을 계속하기 위해 후쿠시마 제1핵발전소 노동자 피폭한도의 상향, 연간 50밀리시버트를 철폐하도록 후생성에 강력히 요청한 것으로 밝혀졌다. 후생성은 전리방사선 장애방지 규칙의 기준을 완화하고, 4월28일의 통달을 하지 않을 수 없게 된 것이다.

또한, 수천 명의 노동자가 힘든 여건 하에서 작업을 하고 있는 관리구역 내에서 의사 한 명만이 상주하고 있는 것으로 밝혀졌다. 사고발생 당초에는 의사가 전혀 없는 시간대도 있었으나 5월14일, 작업원이 배수처리를 하기 위해 기재를 반송하는 작업 중에 심근경색으로 사망하는 일이 있어, 5월 하순부터 그때서야 24시간 의사가 상주하게 되었다.

작업원이 소속하는 하청회사의 리스트 제출을 요구한 결과, 어떠한 사람이 작업하고 있는지를 모른다는 것이 현상황이라는 회답이었다. 후생성은 3월 중 작업한 약 3,700명의 홀바디카운타(WBC)측정을 6월말까지 행하도록 도쿄전력에 제시하였으나, 하청 작업원 약 30명의 신변을 특정 짓지 못하였다.

8월1일, 1,2호기 원자로건물 사이에 있는 주배기통 부근에서 매시간 10시버트 이상의 방사선을 계측, 또 1호기 원자로건물 부근에서 매시간 10시버트를 넘는 방사선을 계측, 1호기 원자로건물 2층 공조기실에서 매시간 5시버트를 계측하였다.

오염이 심한 현장에서는 고농도의 대량 방사능 오염수와 계속 씨름하고 있다. 10월6일, 오염수탱크 설치공사에 종사하던 작업원이 몸의 이상을 호소하며 사망했다.

도쿄전력은 피폭과 인과관계를 부정하고 있으나, 사고수습 작업에 임하던 작업자의 죽음은 3번째인 것이다.

고미야마 요오코 후생노동장관은 11월14일, 수습작업에 임한 작업원의 피폭한도를, 정부와 도쿄전력이 공정표에서 년내 종료를 내다보는 스텝2 달성 후, 원칙적으로 통상 시의 「년간 50밀리시버트, 5년간 100밀리시버트」로 내리는 방침을 밝혔다. 그러나 스텝2 달성 후에도 예외로, 원자로 냉각이나 방사성물질 방출억제 등의 작업자에 대해서는, 현행의 100밀리시버트를 지속한다. 작업장의 중요한 지식이나 경험을 가진 도쿄전력 사원 약 50명은, 내년(2012) 4월30일까지 한해서 250밀리시버트로 상한하기로 했다.

후생성은 사고 후, 누적250밀리시버트로 하였던 상한을, 11월 1일 이후 일하기 시작한 작업원에 대해서는 누적100밀리시버트로 변경하였다. 그러나 한편에서는, 그 전부터 일하던 작업원에 대해서는 250밀리시버트를 그대로 적용하고 있다.

우리가 요구하는 당면 과제는, ①긴급작업에 종사하는 모든 노동자에게 100밀리시버트를 적용할 것, ②「년간 50밀리시버트, 5년간 100밀리시버트」의 전리방사선 장애방지 규칙을 준수시킬 것, ③도쿄전력이 제시하고 있는 수습까지의



공정표 제2스테이지에서 필요로 하는 긴급작업 종사자와 피폭선량의 시산과, 히타치, 도시바에서 시산의 근거가 되는 자료를 공개시킬 것, 등이다.

노동자와 주민의 건강과 안전을 지키고, 건강피해의 발생에 대한 보상을 구하며

또 원자력자료 정보실은, 그간 수년에 걸쳐 노동자와 주민의 피폭문제에 대해 함께 손잡고 일해 온 피폭반대운동, 후타바지방핵발전소반대동맹, 원수폭금지일본국민회의, 핵발전소는 필요없다!히로시마시민의모임, 반원자력이바라키 공동행동과 함께 5월2일, 「노동자와 주민의 건강과 안전을 지키고, 건강피해 발생에 대해 보상할 것을 구하는 요청서」를 제출하고, 6월21일과 8월31일에 관계부처와 교섭하였다. 6월21일에는 후타바지방핵발전소반대동맹의 이시마루 고지로오씨와 사토 다츠히코씨, 이이다테무라의 아이자와 타쿠미씨 등 전국으로부터의 참여를 얻어, 정부교섭과 주민, 의원의 원내집회를 개최하였다.

5월2일 제출한 요청서와 6월21일 개최한 노동자와 주민의 건강과 안전을 지키고, 건강피해에 보상할 것을 촉구하는 정부교섭, 그리고 시민과 의원의 원내집회에서의 요망항목

- 1) 피폭노동자의 긴급 시 피폭기준 250밀리시버트(mSv)를 시급히 철폐할 것.
- 2) 긴급 시 작업에서 평상시 선량한도를 넘은 노동자에게는, 하청회사, 재하청 노동자를 포함하여 방사선 작업 이외의 취업을 보장할 것. 5년간 100mSv 뿐만아니라 연간 50mSv를 넘는 노동자에 대해서도 방사선 업무이외의 취업을 보장할 것.
- 3) 선량계를 지니지 않고 긴급작업에 종사한 사람의 총수를 명확하게 밝히고, 그들 피폭량을 내부피폭선량도 포함하여 정확히 조사하고, 방사선 관리 장부에 명기함과 동시에 본인에게 급히 알릴 것. 핵발전소 피폭노동자 이외의 모든 현장 작업자에 대해서도, 엄격한 방사선관리를 행할 것.
- 4) 모든 핵발전소 노동자에게 건강관리 수첩을 교부하고, 건강관리를 행할 것. 후쿠시마 사고 현장의 노동자에 대해서는 정신적 치료를 포함한 건강관리를 행할 것.
- 5) 열악한 상황에서 사고처리에 임하고 있는 노동자의 노동환경을 개선할 것.
- 6) 어린이의 년20mSv의 고선량 피폭을 용인하는 「후쿠시마현 내 학교 등의 교실 및 건물, 교정 등 이용의 판단에 대한 잠정적인 생각에 대하여」의 기준(옥외에서 시간당 3.8 μ Sv)을 철회하고, 일반 공중의 피폭한도를 존중하여 기준을 대폭 내릴 것. 오염된 교정, 공원의 표면을 덮고 있는 토층을 교체하는 것은 정부가 책임지고 행하여 줄 것.
- 7) 후쿠시마 핵발전소 사고피해 주민에게 건강수첩을 발행하고, 정부 책임 하에 건강관리를 행할 것. 건강피해를 보상할 것.

후타바지방 핵발전소반대동맹, 원수폭금지 일본국민회의, 반원자력 이바라키 공동행동, 핵발전소는 싫다! 히로시마 시민의 모임, 원자력자료 정보실, 피폭반대캠페인



우리는, 국책으로서 핵발전소를 추진하고 사고를 일으켜 사람들에게 피폭을 입게 한 정부의 책임을 묻고, 후쿠시마현민 건강관리에 대해서는 정부가 책임지고 일생에 걸친 건강보장에 힘써야 할 것임을 주장한다.

9월30일, 내각부원자력피해자 생활지원팀은, 「원자력정책은 자원이 부족한 우리나라가 국책으로 진행해 온 것이며, 이른바 국책에 의한 피해자인 원자력 피해자 건강 확보에 대해서는, 지적인 대로, 정부가 책임을 갖고 대응할 필요가 있다고 생각하고 있습니다.(중략) 어찌되었든, 예산이 계상된 회계의 여하에 관계없이 정부로서는, 원자력피해자의 건강확보에 대해 최후의 최후까지 정부가 전면에서 나서서 책임을 지고 대응해 갈 생각입니다.»라고 문서로 회답했다.

현재, 후쿠시마현이 실시주체로서 진행하고 있는 현민의 건강관리에 대한 착수는 「안심을 하기위해」를 최대의 목적으로 하여 조사하려고 하는 것으로서, 장래에 걸친 건강보장이라는 점으로 봐서는 다소 먼 내용이다. 건강검사 대상은 피난구역 등, 주민 20만명에 한정되고, 검진은 일반검진을 이용하고 있어, 건강진단에 대한 자기부담은 없으나, 치료비에 대해서는 무료화가 없는 등 문제투성이이다.

원폭피해자에 대한 「ABCC조사」는, 조사를 목적으로 치료는 행하지 않았다.

히로시마, 나가사키의 피폭자로부터 「몰모트 취급이었다」라고 분노를 샀지만, 후쿠시마에서는 같은 실수를 거듭해서는 안 된다.

후쿠시마 제1핵발전소 구외에 대한 피폭노동의 대책

방사성물질이 대량으로 방출되어 확산된 것으로서, 후쿠시마현내 뿐만 아니라, 동북, 관동지역의 하수도 처리시설이나 청소공장에서의 탈수 오물 등 쓰레기 소각재에서 고농도의 방사성물질이 검출되었다. 이들 작업에 임한 노동자 피폭문제에 대해, 10월7일 교섭에서 전리방사선 방지규칙의 적용과 방사선관리 구역 명시, 노동자에게 방사선 관리책임자 배치 등을 요구하였다. 후생노동성은 「제2전리 규칙을 만든다」고 회답, 내년 1월1일 실시를 목표로 한다고 했다.

2009년 이후, 새로운 3건의 산재 인정

후생성은 4월, 「핵발전소에서 업무에 임한 노동자의 암에 관한 산재인정 상황」으로서, 1976년도 이후 합계 10명에 대한 질병명과 피폭선량을 기자회견에서 발표했다. 후생성이 스스로 발표한 것은 1994년 7월 시마하시 노부유키씨 산재가 인정 되었을 때, 「이것이 첫번째 인정은 아니다. 과거에도 2건이 있었다.»고 공표한 이후의 것이다.



우리는 지금까지 파악해 온 7건에, 새로운 3건(백혈병 5.2미리시버트, 다발성골수종 65미리시버트, 악성임파종 78.9미리시버트)를 추가하였다.

후생성은 2008년 10월, 스스로 2006년의 미지급 결정을 취소하고, 키우나씨의 악성임파종을 산재로서 인정한 후 2009년도부터는 모든 조건이 「전리방사선 장애의 업무상 외에 관한 검토회」에 위임하고 있다. 폐암, 다발성골수종, 심근경색, 악성임파종(4건), 백혈병(2건), 피부장애(2건), 대장암, 백내장의 13건이 검토가 끝났거나 검토 중이다. 기자회견에서 발표한 추가 3건은 2009년도에 다발성골수종 1건(2009년 12월), 2010년도에 악성임파종 1건(2010년 4월)과 백혈병 1건(2010년 12월)이 인정된 것이다.

우리는 2010년 2월8일의 정부교섭에서, 2008년도에 7건의 산재신청(핵발전소에서 피폭당하여)이 있었던 것을 확인했다(훗카이도, 효고, 시마네, 미야자키에서 각 1건, 후쿠이 2건). 2009년도 이후로는 검토회의 심의에 관한 검토조건의 구체적인 사항이 노동국을 포함하여 일체 비공개로 되고 말았다. 교섭 결과, 겨우 안전의 노동국이 공개되고, 결과는 건수만 년도 별로 공개되게 되었다.

원자력자료정보실이 지금까지 입수한 정보와 후생성이 홈페이지 등에서 공개하고 있는 정보를 합하면, 핵발전소 관련 방사선 업무 산재신청은 2009년도 말까지 적어도 26건이다. 그 중 인정은 13건(백혈병6건, 다발성골수종2건, 악성임파종2건, JCO임계사고에 의한 급성장애3건)을 확인했다.

최근 수년간, 신청 건수는 증가하고 있다. 그 요인으로서, ①피폭 후 해가 경과하고, 질병 발생이 증가, ②누적피폭선량(개인선량, 노동자수, 총피폭선량)의 증가, ③나가오 미츠아키씨, 키우나 타다시씨의 산재인정 등으로 보도가 늘어, 핵발전소 피폭노동에 관심이 높아진 점, 등으로 여겨진다. 그러나 이것은 핵발전소 피폭노동자 건강피해의 극히 일부에 지나지 않는다. 많은 피해자가 방치된 상태에 있다.

우리는 후생성에 대한 교섭의 장으로서, 핵산업에서 작업에 임한 40만 명을 넘는 노동자 건강피해의 실태를 파악하는 일의 중요성을 호소하고, 정보 공개를 요구해 왔다. 후생성은 과거로 거슬러 올라가서 신청수를 파악하는 일은 곤란하다고 한다.

2010년 2월 후생성에 직접 이의를 제기한 우메다 류우스케씨 (심근경색으로 산재신청)에게 동년 9월14일, 시마네 노동기준감독처는 보상의 미지급 결정을 내렸다. 재심사 청구도 기각되고, 노동심사회의에 신청을 하였으나 그것도 기각되었다.

2011년 9월13일, 고미야마 후생상은 「핵발전소 작업원의 산재인정의 기준에 대해서, 넓게 암을 대상으로 하고 싶다.」고 발언했다. 우리는 지진재해 직전의



3월8일, 피폭노동자 구제를 향한 정부와의 교섭을 행하고, 산재인정과 원폭증 인정기준이 다른 것에 대한 설명을 요구하였다. 납득이 가는 회답은 받지 못하였으나 질의를 통해 산재인정 기준의 확대를 향한 무엇이 장애가 되는 가를 논점으로 정리하고, 발본적 확대를 쟁취할 것을 과제로 하고자 했다.

후쿠시마 핵발전소사고에 의한 피폭량, 노동자 수를 생각해 보아도, 지금까지 규모와는 급수가 다른 피해가 발생할 것은 확실하다. 향후, 새삼 심한 피폭을 강요당하는 노동자는 계속해서 늘어나고, 작업원의 산재신청은 증가하며, 그러한 증가는 장기적으로 계속될 것이다. 노동자의 건강피해에 대해 철저히 대처할 수 있는 체제가 필요하다. 이를 위한 기반을 확실히 마련하지 않으면 안 된다.



「いのちの未来を守りたい——世界のフクシマ化に抗して」

「ふるさとを核のゴミ捨て場にしないで！」

「ふるさとを核の汚染まみれにしないで！」

「ふるさとを第2のチェルノブイリにしないで！」

これは、私たちが2010年の8月4日から毎日、福島県庁前でアピールをしたときに掲げていた横断幕の言葉です。

3月11日、恐れていた原発の巨大事故が、現実のものとなってしまいました。

故郷は死の灰に冒されました。海は汚されました。森は病んでいます。

私たちはみな突然に、311前の暮らしを、根こそぎ奪われました。

家を、仕事を、生きがいを失い、何気ない日常の幸せを失い、

故郷を失い、家族やコミュニティがバラバラになりました。

たくさんのいのちを失い、その未来を変えられました。

避難の混乱の中で亡くなったいのち、

津波に生き延び助けを待ちながら、失われたいのち、

絶望の中で自ら断たれたいのち。

原発の収束作業で失われたいのち。

動物、鳥、魚、虫たち、無数の小さいいのち。

半世紀以上にわたり、日本に暮らす私たちの多くは、「原発安全神話」のもと、核の脅威に関して、作られた無知と無関心の海の中に生きてきました。それは、敗戦後、占領軍によって放射能被曝に関する調査研究・記録の禁止などの統制を受けたこと、その後、日本政府が核兵器の野望を保つために原子力推進政策をとってきたことと深いかわりがあります。

そんな中で突然に、私たちは、すさまじい核汚染の現実に投げ込まれたのです。

今、福島はまるで静かな戦場です。毎日24時間、放射能という爆弾が降り注いでいます。子どもたち、赤ちゃんたちが狙い撃ちされています。この爆弾は、じわりじわ



りと人々の健康と生命を危険にさらすものです。県内の学校の7割以上は、その出入り使用が法的に制限されている「放射線管理区域」を超える汚染。原発で作業する場合の規定によれば、全面マスクをつけるなど、被曝防護と汚染拡大防止のために様々な対策を必要とするレベルの汚染地域で、大人も子どもも、花粉症用のマスクすらつけずに普通の暮らしをせざるをえないという恐るべき状況が作り出されています。

国は本当のことをいけません。放射性物質の拡散予測を隠し、ヨウ素剤の飲用指示も出されず、「このくらいなら大丈夫」という安全キャンペーンによって、人々は無用な被曝を強いられています。「日本は勝つ」と戦争の時代に連呼したように、今福島では「除染して復興を！」と連呼され、放射能相手の戦争にまろごしに近い住民やボランティアが動員されています。避難する者や不安を口にする者に対してまるで「非国民」であるかのような非難の言葉があびせられます。重苦しい空気の中で、人々は不安すら口に出すことが難しい。そのそばで、子どもたちは疎開もさせられずに被曝し続けています。私たちは除染の前に、避難をさせてほしいのです。安全な場所で暮らす権利、子どもたちが大きくなる権利を、他の国民と同じように認めてほしい。

福島県は県民に「健康調査」を始めています。でも私たちに必要なのは、被曝による健康障害の予防であり、病気になった場合の早期発見と治療、そして補償です。そういうものがない「調査」に、私たちは「モルモットにされている」と感じています。

そして、止まらない鼻血や下痢、治らない風邪、甲状腺の小さなしこり、若者の突然死、...さまざまな異変を前に、私たちは底なしの不安を感じています。

事故の過小評価と被曝安全キャンペーン、除染キャンペーンによって、人々の判断は分かれ、家族の中で、地域の中で、不和や衝突が起きています。互いの声は届かず、私たちは様々に引き裂かれ、傷つき、苦悩の中に生きています。

人々が見えない放射能への対応に明け暮れるその足元で、福島第一原発からは、目先の利益のために作り続けてきた死の灰が、なすすべもなく撒き散らされています。今もって、毎時7000万ベクレル。海へ流れ出している甚大な汚染の実態は、いまだ闇の中です。余震による倒壊などが指摘される、未曾有の危機の中、これに備え人々を守る方策はとられなのまま、私たちは、放置されています。



ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・スリーマイル・チェルノブイリ、そしてフクシマ・
・核の惨禍をこうもってきた人々の悲鳴が私たちの心に聞こえます。放射能により
変えられ、奪われた、未来の生命たちの悲鳴が聞こえます。それは私たちの悲鳴と
ともに、混沌とした響きとなり、新たな決意となって芽生えます。いま私たちは、韓国
のみなさんへ、そして全世界の人々へ、心と心の連帯を求めて、私たちの決意を伝え
ます。

私たちは、危険で非人道的な原子力発電を受け入れ続け、ついに巨事故を起こして
しまった社会の一員として深く反省し、その負の遺産を少しでも小さくするために行
動します。

核といのちは決して共存できません。私たちは、いのちの未来のため、人間社会が
核の一切の幻想と訣別することを望みます。

- ・フクシマの事故を一刻も早く収束させること。
 - ・フクシマ由来の放射能汚染を拡散させず、人々を被曝から守る方針に転換するこ
と。
 - ・世界中ですでに生み出してしまった死の灰を永久に安全に管理すること。
 - ・次世代へツケをまわさない、真に持続可能な社会をつくること。
- これらのために、世界の叡智を結集するべきです。

フクシマで進行中の事態を見てください。

これが、軍事利用・平和利用にかかわらず、核が生み出す悲劇の本質です。

人々はすべてを奪われ、核汚染は何世代にもわたって命あるものを苦しめ、その未
来に深く影響を与え続けるでしょう。

ひとたび掘り出し、爆発的に生み出し、まきちらしてしまえば、取り返しはつかな
いのです。

私たちは、私たちの子孫に、先祖から借り受けたあの美しい福島の大いなる大地と海を手渡
すことができないという現実を前に、身を引きちぎられるような苦しみと絶望を味わ
っています。

フクシマの犠牲から、私たちが何を学び、何を実現するのか。



フクシマの悲劇を直視するならば、「より安全な原発」「原発の寿命延長」「原発の輸出」などという考えは、福島犠牲を無にする愚かで残酷な考えであることは明白です。

<産業における原子力利用を最大限進めつつ、核のテロと核兵器のない世界をめざす>という原子力推進の各国政府および原子力産業のアピールは、3・11福島原発の大惨事を招来した構造を温存するための、新たな幻想・まやかしです。その行き着くところは<全世界のフクシマ化・全人類のヒバクシャ化>です。

私たちはこれを、断固として、拒否します。

私たちはこれ以上バラバラにされない
生きる権利を奪われない
つないだ手を離さない

私たちは無力ではありません。つながりあい声をあげることで、原発を止め、フクシマの再来を食い止めることができます。

かけがえのないひとりひとりの幸福と、未来へつながるいのちのために、広がり続ける核汚染を食い止め、核と決別する新しい世界、新しい生き方を求めて、歩み続けていきましょう。

2012年3月

ハイロアクション福島 宇野朗子(うの・さえこ)



'생명의 미래를 지키고 싶다-세계의 히로시마화에 맞서며'

'고향을 핵쓰레기장으로 만들지 마라!'
'고향을 핵범벅으로 만들지 마라!'
'고향을 제2의 체르노빌로 만들지 마라!'

이것은 우리가 2010년 8월 4일부터 매일 후쿠시마현청 앞에서 어필할 때 내건 플래카드 구호입니다.

3월 11일, 두려워하던 핵발전소 중대사고가 현실이 되어버렸습니다.

고향은 죽음의 재로 침식당했습니다. 바다는 오염되었습니다. 숲은 병들었습니다.

우리는 모두 갑작스럽게 311 이전의 생활을 송두리째 빼앗겼습니다.

집을, 일을, 보람을 잃어, 도리 없이 일상의 행복을 잃고, 고향을 잃고, 가족과 커뮤니티가 뿔뿔이 흩어져버렸습니다.

많은 생명을 잃고, 미래가 바뀌어버렸습니다.

피난하는 혼란 속에서 잃어버린 생명,

쓰나미에 휩쓸려 도움을 바랐지만, 잃어버린 생명,

절망 속에서 스스로 끊어버린 생명.

핵발전소 수습작업으로 잃어버린 생명.

동물, 새, 물고기, 곤충들, 무수한 작은 생명.

반세기 이상에 걸쳐 일본에 사는 많은 우리는 '핵발전소 안전신화' 아래, 핵 위협에 관해 만들어진 무지와 무관심의 바다 속에서 살아왔습니다. 그것은 패전 후, 점령군한테 방사능 피폭에 관한 조사연구/기록 금지 등 통제를 당한 것, 그 후 일본정부가 핵무기 야망을 유지하기 위해 핵추진 책을 취해 온 것과 깊은 관련이 있습니다.

지금, 후쿠시마는 마치 조용한 전쟁터입니다. 매일 24시간, 방사능이라는 폭탄이 쏟아지고 있습니다. 아이들, 아기들을 노리고 있습니다. 이 폭탄은 야금야금 사람들의 건강과 생명을 위협에 빠뜨리고 있습니다. 현내 학교 70% 이상은 그 출입 사용이 법적으로 제한되어 있는 '방사선관리구역'을 초과하는 오염입니다. 핵발전소에서 작업하는 경우의 규정에 따르면, 전면마스크를 쓰는 등, 피폭방호와 오염확대 방지를



위해 온갖 대책을 필요로 하는 준위의 오염지역에서 어른도 아이도 꽃가루 알레르기 방지용 마스크조차 쓰지 않고 보통의 생활을 할 수 밖에 없는 공포스러운 상황이 만들어지고 있습니다.

국가는 진실을 말하지 않습니다. 방사성물질의 확산예측을 숨기고, 요드제 음용지시도 내리지 않고 '이 정도라면 괜찮다'는 안전캠페인 때문에, 사람들은 불필요한 피폭을 강요당하고 있습니다. '일본은 이긴다'고 전쟁 시절에 연호했던 것처럼, 지금 후쿠시마에서는 '제염시켜 부흥을!'이라는 구호를 외치게 하며, 방사능을 상대로 하는 전쟁에 장비도 없이 주민과 자원봉사자가 맨몸으로 동원되고 있습니다. 피난하는 자나 불안을 언급하는 사람한테는 마치 '비국민'인 것처럼 비난하는 말을 퍼붓고 있습니다. 답답한 공기 속에서 사람들은 불안조차 입에 담기가 어렵습니다. 그 옆에서 아이들은 소개도 당하지 않고 계속 피폭되고 있습니다. 우리는 제염 전에 피난하길 원합니다. 안전한 장소에서 살 권리, 아이가 (건강하게) 성장할 권리를 다른 국민과 마찬가지로 인정받고 싶습니다.

후쿠시마현은 현민에게 '건강조사'를 시작하고 있습니다. 그래도 우리에게 필요한 것은 피폭으로 인한 건강장애 예방이고, 병든 경우의 조기발견과 치료, 그리고 보상입니다. 그런 것이 없는 '조사'에 우리는 '몰모트가 되고 있다'고 느끼고 있습니다.

그리고 멈추지 않는 코피와 설사, 낫지 않는 감기, 갑상선의 작은 응어리, 짧은이의 돌연사, ... 온갖 이변 앞에서 우리는 바닥 모를 불안을 느끼고 있습니다.

사고의 과소평가와 피폭안전 캠페인, 제염 캠페인으로 사람들의 판단은 갈려, 가족끼리, 지역 안에서, 불화와 충돌이 생기고 있습니다. 서로간의 얘기들은 먹히지 않고, 우리는 여러 갈래로 찢기고, 상처 입어, 고뇌 속에서 살고 있습니다.

보이지 않는 방사능 대응에 나날을 보내는 사람들의 발아래서, 후쿠시마제1핵발전소에서는 눈 앞의 이익 때문에 계속 만들어진 죽음의 재가 어쩔 도리 없이 흩뿌려지고 있습니다. 지금도 시간당 7000만베크렐이나 됩니다.

바다로 흘러 들고 있는 엄청난 오염 실태는 아직도 알 지 못합니다. 여진으로 인한 도괴 등이 지적되는 미증유의 위기 속에서 이에 맞서 사람들을 지킬 대책은 취하지 않은채, 우리는 방치되어 있습니다.

히로시마 나가사키 비키니 드리마일 체르노빌 그리고 후쿠시마... 핵 참사를 당한 사람들의 비명이 우리 마음에 들립니다. 방사능 때문에 바뀌고, 빼앗긴 미래 생명들의



비명이 들립니다. 그것은 우리 비명과 함께 혼돈스런 울림이 되어, 새로운 결의를 싹틔우고 있습니다. 지금 우리는 한국 여러분께 그리고 전세계 사람들에게, 마음과 마음으로 연대를 원하며 우리의 결의를 전합니다.

우리는 위험하고 비인도적인 핵발전을 계속 받아들여, 기어이 중대사고를 일으켜버린 사회의 일원으로서 깊이 반성하며, 그 마이너스 유산을 조금이라도 줄이기 위해 행동하겠습니다.

핵과 생명은 결코 공존할 수 없습니다. 우리는 생명의 미래를 위해 인간사회가 핵의 모든 환상과 결별할 것을 원합니다.

- 후쿠시마 사고를 한시라도 빨리 수습시킬 것.
 - 후쿠시마가 배출한 방사능오염을 확산시키지 말고, 사람들을 피폭에서 지킬 방침으로 전환할 것.
 - 전세계에서 이미 만들어버린 죽음의 재를 영구히 안전하게 관리할 것.
 - 차세대로 청구서를 돌리지 말고, 실로 지속가능한 사회를 만들 것.
- 이를 위해 세상의 예지를 결집해야 합니다.

후쿠시마에서 진행 중인 사태를 지켜봐 주십시오.

이것이 군사이용/평화이용에 상관 없이 핵이 낳는 비극의 본질입니다.

사람들은 모든 것을 빼앗기고 핵오염은 몇세대나 걸쳐 생명을 괴롭히고, 그 미래에 큰 영향을 계속 줄 것입니다.

일단 캐내면 폭발적으로 생산하고, 흩뿌려버리면 돌이킬 수 없는 것입니다.

우리는 우리 자손에게 선조부터 물려 받은 그 아름다운 후쿠시마의 대지와 바다를 떠날 수 없는 현실 앞에서, 몸이 찢기는 듯한 고통과 절망을 맛보고 있습니다.

후쿠시마 희생에서 우리가 무얼 배우고, 무엇을 실현할 것인가.

후쿠시마 비극을 직시하면 '더 안전한 핵발전소' '핵발전소 수명연장' '핵발전소 수출' 따위로 생각하는 것은, 후쿠시마 희생을 무로 돌리는 어리석고 잔혹한 생각임은 명백합니다.

<산업에서 핵 이용을 최대한 추진하면서, 핵테러와 핵무기 없는 세상을 지향한다>며 핵을 추진하는 각국 정부와 핵산업계 어필은, 311 후쿠시마핵발전소 대참사를 초래한 구조를 온존시키기 위해, 새로운 환상/속임수입니다. 그 종착지는 <전세계의 후쿠시마화/전인류의 피폭자화>입니다.



우리는 이것을 단호하게 거부합니다.

우리는 더 이상 흠어지지 않겠습니다
살아갈 권리를 빼앗기지 않겠습니다
맞잡은 손을 놓지 않겠습니다

우리는 무력하지 않습니다. 서로 연대하며 목소리를 높임으로써 핵발전소를 멈추어,
후쿠시마 재현을 막을 수 있습니다.

무엇과도 바꿀 수 없는 한사람 한사람의 행복과 미래에 이어질 생명을 위해, 계속
확산되는 핵오염을 막아 핵과 결별하는 새로운 세상, 새로운 삶의 방식을 추구하여
계속 걸어나갑시다.

2012年3月

페로액션 후쿠시마 우노 사에코(宇野朗子)



Energy Democracy and Energy Empowerment in Taiwan: Perspectives of Anti-nuclear Movement

Juju Wang, Ph.D.

President, Taiwan Environmental Protection Union (TEPU)

Professor, National Tsing Hua university, Taiwan

Abstract

311 Fukushima Disaster has raised intensive awareness on nuclear risk around the world. In particular, nuke boom in Asian region makes it the most dangerous place to live. Among them, Taiwan has been ranked top risky site in terms of Nuke and population density. Firstly, four Nuke power plants in Taiwan are all listed in the most dangerous fourteen ones in the world according to a survey conducted by Wall Street journal after 311 case. Furthermore, the number of spent fuel rods, 5514(No. 1), 7544 (No. 2) and 2401(No. 3) respectively, had already exceeded the storage limit of the three nuclear power plants. In turn, a research report released in the Nature Journal checking 211 Nuke plants in operation and found out six of them each accommodating more than three millions population within 30-KM cycle. Two out of six are sited in Taiwan's Capital Region covering No. 1 and No. 2 with a population of five million.

For a sustainable future and intergenerational justice, NGOs in Taiwan have been united against nukes since 311 by addressing and conducting energy democracy and empowerment. In addition to sponsor or co-sponsor three protests on the street, TEPU with other partner NGOs join together to promote referendum in New Taipei City where three Nukes around. Last year, TEPU checked out their energy policy in the presidential and congress election.

A new platform, Taiwan No-Nuke Union (TNNU), organized in 2012 to aim at promoting risk communication, energy awareness, publication, lobbying and citizen lawsuit in this regard. Delegates present in NNAF2012 looking forward to cross-border networking so that a No-Nuke Asia could be achieved.



The Construction Plan of Nuclear Power Plant (NPP) in Madura And Resistance Movement by Aliansi Masyarakat Madura Pemerhati Nuklir (AM2PN - The Alliance of Madurese People for Nuclear Watch)

By : Mutmainnah*

The initial plan to build Nuclear Power Plant (NPP) in Madura was stemmed from the former President Megawati Soekarno Putri's visit to North Korea in 2001. The visit resulted a cooperation between Indonesian government with North Korean which was marked by the authorization of an MoU (Memorandum of Understanding) in Vienna, Austria, in October 10, 2001. The agreement which the cooperation settled upon was a feasibility study valued as much as USD 200 million in order to set the initial steps of the prospect of a Nuclear Power Plant Construction in Madura in the coming 2015. The cooperation was authorized by BATAN (Badan Tenaga Nuklir Nasional, the Body of Indonesian Nuclear Energy) as Indonesian representation and KAERI (Korean Atomic Energy Research Institute) as North Korean representation.

The Nuclear Power Plant to be constructed in Madura operates sea-water desalination technology which produces electricity, clean water, and salt. It takes the Nuclear Power Plant system of SMART (System Integrated Modular Advanced Reactor) of two 100 MW units which generate 200 MW electricity and 4000 m³ clean water per day. The waste of the desalination process is sea water with a high concentration of salt (brine salt) thus easier to be further processed to produce salt. Such system of Nuclear Power Plant has never been put into practice before since it is still under further examination in testing-laboratory.

During the same year, BATAN's Nuclear Energy Development Center conducted a Main Integrated Research, a research program led by a team of Indonesian Ministry of Research and Technology along with LIPI, Indonesian Institution of Science, under the theme "Economic Assessment of Electricity and



Clean Water Factory in Madura". The research was aimed to figure out whether a power plant as well as a factory able to produce clean water by desalinating sea water is feasible to operate in Madura. The research resulted a short-term as well as a long-term solution for clean water and electricity shortage in Madura. The short-term solution for the shortage was the construction of Gas Energy Power Plant in 2007 while the long-term solution is to build a Nuclear Power Plant in 2015.

The necessity to construct a power plant in Madura is based on the estimation of increasing demand on electricity in Madura as much as 4% per year up until 2005 and 10% per year up until 2015 so that an extra addition of 200MW (1 Mega Watt = 1000 Kilo Watt). The estimation was established in accordance to the present condition in Madura after Suramadu Bridge was built in 2009 which would bring about industrialization in Madura as a consequence.

The NPP construction would also break Madura from its dependance with electricity interconnectivity of Jawa-Madura-Bali (JAMALI) region via underwater electricity cable network in Madura Strait, which was cut off in 1999 because it was hit by a ship-anchor, resulting a condition of no electricity in Madura for 3 months. Although Madura now possess its own power plant, a Gas Energy Power Plant 2 x 18 MW in East Gili, Bangkalan Regency; however regarding the estimation of electricity demand since 2005, it is considered necessary to build a new power plant.

Madura's NPP is planned to be constructed in Sokobanah and Ketapang, Sampang Regency. Both areas are estimated as the first and second ideal locations for the project because of their access to the shore, hence all-time sea water availability and site for salt processing. A third site estimated also potential is Pasongsongan, Sumenep Regency.

In order to publish the research outcomes, BATAN cooperated with Brawijaya University in Malang and 4 universities in four regencies in Madura, holding Socialization Forum for Research Results of Electricity and Clean Water Factory in Madura. From July until October 2003 BATAN held a Science-and-Technology Exhibition on Nuclear and a socialization on Society's Acceptance of Economic Assessment of Electricity and Clean Water Factory in Madura. Before, the team conducted an inquiry to figure out the society's



responses toward electricity factory and desalinated clean water. The outcome was surprising: people of Madura in 3 areas (shore, town, and agriculture areas) in those four regencies admitted they were "very interested" in the construction plan of electricity factory and desalinated clean water in Madura. Even, as the research team supervisors stated: 91.94% of respondents in Bangkalan admitted they were very interested, Sampang respondents stated they accepted the project, 95% Pamekasan correspondent accepted as well, and 88.33% Sumenep respondents claimed they were interested in the construction of electricity factory and desalinated clean water in Madura. Their reasons varied, nevertheless, almost similar : they hope that the construction will absorb unemployment and increase job opportunity in the region.

However this survey outcome needs to be questioned. The statement "electricity factory and desalinated clean water" addressed in the survey was not obvious enough. The statement was in fact used to address Gas and Nuclear Power Plant; however this purpose was not explained thoroughly to the respondents so that the majority gave very positive responses to the project construction. Supposed it was entirely explained to respondents that the factory intended to be constructed was a Nuclear Power Plant, it would have been clear that the majority would oppose. It is strongly believed that there had been a partial socialization that BATAN held which posed mostly the positive effects of the project and hid its weakness and impediments. It was evident, for instance, in Nuclear Science-and-Technology Exhibition and the socialization of the research outcomes in Sumenep last October 1st2003 which did not mention any of radiation threat, dependance to western technology and foreign debt, as well as the consequences that follow the construction of such nuclear power plant. The points explained were the benefits of nuclear technology in medical science, agriculture industry, farm, building construction and water source tracing.

Madurese society had not yet known the NPP construction plan in Madura until two years after the authorization of the MoU; however BATAN keep conduct research, publish the research outcomes and nuclear technology benefits. The local people just became conscious of the plan in 13 October 2003 when Students Cabinet of Universitas Trunojoyo Madura (UTM) held "Dialogue for Nuclear Power Plant : Opportunity and Challenge" in the university, invited Dr. P. M. Laksono, an



anthropolog from Universitas Gadjah Mada, and K. H. Nuruddin A. Rahman, a religious figure from Madura, as the speakers. Questions and statements from the participants during the dialogue clearly expressed their surprise, anxiety, and annoyance as they came into knowing that would be constructed a Nuclear Power Plant. They were angry for not being involved in the decision-making process to build a NPP in the area which could threaten their lifes and their future generations.

Several dialogue participants then organize an alliance called *Aliansi Masyarakat Madura Pemerhati Nuklir* (AM2PN - the Alliance of Madurese People for Nuclear Watch). The alliance is a collaboration of many elements of the society ; academics, santri (religious student), NGO activists, and local people. A region coordinator of four Madura regencies (Sumenep, Pamekasan, Sampang, and Bangkalan) was established as well as a main coordinator which facilitates the four regencies and organizes reaching-out communications with other parties. Mutmainnah serves as the Central Coordinator along with Toyyib for Bangkalan Regency Coordinator, Tamsul for North Sampang Regency Coordinator, Mamack for South Sampang Regency Coordinator, Faisal for Pamekasan Regency Coordinator, Yussalam for Sumenep Regency Coordinator in village level and Yunanto for Sumenep Regency Coordinator for city level. AM2PN's membership -committee, general members, or supporters- is individual as it does not necessarily represent a particular body or organization. The alliance works as a networking which also cooperates with other institutions. Soon after the coordinators were established, they visited *Radar Madura* Office in Bangkalan for a press-conference launching of the alliance. A publication in *Radar Madura* October 14, 2003 was a report titled " 2015 Madura's NPP will be built?" on the front page. Then debates about construction plan of NPP in Madura entered mass media.

AM2PN build to construct critical consciousness of Madurese people in responding the NPP construction plan in the island. The activists working by giving deep comprehension about nuclear to the society. Basically the issues they promote are not much different form the ones promoted by similar anti-nuclear movements in Indonesia and other countries. They pose their willingness to share information and reference about nuclear to increase their knowledge as well as



inviting parties having similar concerns about the matter, also to open networking with organizations sharing the same concerns within and outside Indonesia.

In further advance, AM2PN conducted a strong resistance act towards the construction plan of Nuclear Power Plant in Madura. In January 11, 2004 AM2PN signed an open petition consisting of: (1) strong resistance towards the construction plan on NPP in Madura; (2) insistence that all institution in Madura already involved in the project plan to halt their collaboration with BATAN; (3) strong demand to BATAN and all parties to consider the moral, social, and cultural ethics if they plan to build a construction project in Madura, especially to provide an open and transparent public socialization, posing all necessary aspects proceeding the project before the technical process takes place in order to provide Madura society adequate, balanced, and unmisleading information; (4) a warning to every element of Madura society to become aware of development patterns taking place in the island so that they would not be entrapped in programs which are not transparent, for it would be a strong disadvantage for the local people especially in economic, political, socio-cultural, and environmental dimensions -while on the other hand, such programs would only bring benefits to particular groups of individuals and/or institutions. The petition was sent to various governmental institutions, NGOs, civil society groups, and the mass media.

Afterwards AM2PN held a campaign resisting the NPP's construction plan in Madura along with MANI (*Masyarakat Anti-Nuklir Indonesia* or Indonesian Anti-Nuclear Society) and WALHI (*Wahana Lingkungan Hidup Indonesia* or Friends earth of Indonesia) in Jakarta. They visited PBNU Office, Indonesian House of Representatives, Ministry of Environment Office, and Ministry of Research and Technology Office. This movement gained support from Head of PBNU, the late K. H. Abdurrahman Wahid, who stated to withstand the NPP's construction plan in Madura.

AM2PN continued to organize anti-Nuclear Power Plant in Madura. They frequently held seminars inviting experts and anti-nuclear activists such as Dr. Iwan Kurniawan (an expert in nuclear physics, a former expert staff on BATAN who was against nuclear power plant), Erin Farley (an Australian Green Peace activist), and East Java and Jakarta WALHI activists. They also coordinated a socialization on the Nuclear project plan in the preliminary site of the project in



Sokobanah, Ketapang, and Pasongsongan District. It was clear that the people in those areas were enthusiastically participating in the socialization. In Sokobanah District, heads of the villages signed a petition as a statement of their resistance. In Pasongsongan District, the people asked AM2PN to assemble a coordination to village level.

AM2PN frequently organized dialogues with several religious figures in Madura, especially the ones representing NU (Nahdlatul Ulama), the major Islamic mainstream in Madura. These dialogues resulted support from NU Branch Committee in Madura against the project plan. They claimed the NPP would give more disadvantages than benefits. Support was also gained from the Head of MUI (Indonesian *Ulama* Council) in Sumenep who strongly opposed the project plan along with students of Islamic schools involved in IPNU and IPPNU. Having seen the strong opposition, Sampang Regent at that moment -Fadillah Budiono- stated to oppose the construction plan of NPP in Madura. Discussions around the matter were held several times with Bangkalan, Pamekasan, Sampang, as well as East Java Local House of Representatives.

Besides supports from religious figures, AM2PN also gained support from the students. In 2004 there formed GMAN (*Gerakan Mahasiswa Anti-Nuklir* or Anti-Nuclear Student Movement) in Universitas Trunojoyo Madura. Along with environmental activists in the university, GMAN organized a hunger-strike, demanding the university to withdraw from BATAN research team. After five days of hunger-strike in April 28, 2004 UTM announced its withdrawal from BATAN research team. President of Universitas Trunojoyo Madura Prof. Dr. M. Ikhsan Semaoen, M. Sc. declaimed a written statement in front of the activists on the strike act. In June 16, 2004 Madurese students all around Indonesia held a meeting and managed to form AMMAN (*Aliansi Mahasiswa Madura Anti-Nuklir* or Madura Students Anti-Nuclear Alliance). In July 22, 2006 Students Executive Body of Madura stated their position against the Nuclear Power Plant while in Sumenep there was FANS (*Forum Anti-Nuklir Sumenep* or Sumenep Anti-Nuclear Forum) which organized a silent-strike act with AM2PN when BATAN held a socialization in Universitas Wiraraja in Nopember 26, 2008.

AM2PN also collaborated with anti-Nuclear Power Plant in Muria, Jepara. In 2007 AM2PN with KRATON (*Koalisi Rakyat dan Mahasiswa Tolak PLTN* or People



and Students' Coalition against Nuclear Power Plant) organized a campaign against the Nuclear Power Plant in Jepara. Afterwards in December 27, 2007 alongside with MANUSIA (*Masyarakat Anti-Nuklir Indonesia* or Indonesian Anti-Nuclear Society), IGJ (Institute for Global Justice), and SHI (*Serikat Hijau Indonesia* or Indonesia Green Forum) organized a protest act in front of Climate Change Conference participants in Bali by declaiming their demand for the government to halt the construction plan of Nuclear Power Plant in Indonesia and to retract all regulations concerning the matter.

AM2PN has maintained communication with Netherland anti-nuclear movement WISE. Several of its activists had organized an anti-Nuclear Power Plant socialization, observing the future sites and having dialogues with people in Sokobanah District in 2007. Similar communication has also been maintained with similar movement in Japan, NINDJA. One of its activists, Mio Nogawa, observed the future preliminary site in Sokobanah in 2008. He had stayed for several days in a villager's house and also having dialogues with them.

At the same time BATAN continued its socialization on its research outcomes and utilization of Nuclear Power Plant technology in Madura. Collaborating with four universities in four regencies in Madura, BATAN refused to give up despite all the protest acts. In February 28, 2005 facilitated by Bangkalan Local House of Representatives, BATAN had a dialogue with AM2PN. Although the forum was aimed to strongly criticize BATAN, they were not to surrender and claimed they would continue socializing their project. During September 8-9, 2004 BATAN administered a visit from Ministry of Information and Communication executives and several religious figures from Madura to the reactor in Serpong and Bandung. In September 18, 2005 Mursid Djokolelono, a senior researcher of BATAN, stated there would be constructed a Nuclear Power Plant in Sokobanah in 2017 supposed the local government and local people in Madura agreed with the result of Main Integrated Research (RUT). He made the statement in Scientific Nuclear Science and Article Writing Competition for High School Students in Madura in STKIP PGRI Sampang. Coming out as the winner was High School 2 Sampang with the rewards of trophy, certificate, and an amount of grant from the committee. The winner would also get the opportunity to visit Kartini Nuclear Reactor in Yogyakarta and visit Nuclear Museum in TMII Jakarta.



Nowadays nuclear issues in Madura are not as loud as they used to be after there came a news that the government would actually built a Nuclear Power Plant in Muria, even a Nuclear Power Plant in Bangka Belitung shortly since the local government stated their acceptance. In spite of these issues, AM2PN strongly warns to be aware since the government's statement could probably be made to mislead Madura society, therefore distract their attention from the construction plan of Nuclear Power Plant in Madura.

*** Mutmainnah is AM2PN's Main Coordinator in 2003-2008.**

REFERENCES

Research report draft : *Penerimaan Masyarakat dan Forum Sosialisasi Hasil Studi terhadap Penilaian Ekonomi Pabrik Listrik dan Air Bersih di Madura*. LPM Universitas Brawijaya Malang and PPEN-BATAN Jakarta, 2003.

Paper presented on Seminar *Apresiasi terhadap Teknologi Produksi Listrik dan Air Bersih Desalinasi* at Brawijaya University Malang, April 22-23, 2003.

Research report, BATAN cooperated with Brawijaya University, and 4 universities in Madura, presented on Seminar *Penerimaan Masyarakat dan Forum Sosialisasi Hasil Studi terhadap Penilaian Ekonomi Pabrik Listrik dan Air Bersih Desalinasi di Madura*. Wiraraja University, October 1, 2003.

BATAN paper presented on Seminar *Penerimaan Masyarakat dan Forum Sosialisasi Hasil Studi terhadap Penilaian Ekonomi Pabrik Listrik dan Air Bersih Desalinasi di Madura*. Wiraraja University, October 1, 2003.

Minutes of Kick-off Meeting on Preliminary Economic Feasibility Study of Nuclear Desalination in Madura Island, Indonesia. Jakarta, January 28-31, 2002.

Main Integrated Research (Riset Unggulan Terpadu-RUT) : *Penilaian Ekonomi Pabrik Listrik dan Air Bersih bagi Madura*. Indonesian Ministry of Research and Technology cooperate with LIPI, Indonesian Institution of Science, 2001-2002

1. News Paper

BATAN Indonesia : *Kerjasama Indonesia dan Korea Selatan untuk Pembangunan Proyek Desalinasi Air Laut di Madura*. Dapat diakses di <http://www.batan.go.id> dan <http://www.infonuklir.com>

Radar Madura 14 Oktober 2003 : 2015 Madura Dibangun PLTN?



AM2PN : BATAN jangan hanya menyampaikan dampak positifnya saja, sisi negatifnya harus disampaikan kepada masyarakat.

Radar Madura 6 Maret 2004 : Gus Dur Tolak PLTN. AM2PN Ngadu PBNU, DPR RI, Men LH, MENRISTEK

Radar Madura, 10 Maret 2004 : BATAN Tidak Fair : Sikap NU se Madura terkait Rencana Pembangunan PLTN

Radar Madura 19 Maret 2004 : Tertutup bagi PLTN : Berbagai Elemen Masyarakat Madura menyatakan Menolak.

Radar Madura, 23 April 2004 : Demo Peringati Hari Bumi di Tiga Kota : Satu Kata Tolak PLTN. Mahasiswa UTM Mogok Makan

Radar Madura 29 April 2004 : UTM Keluar dari Tim Penelitian BATAN. Mahasiswa Panen Simpati.

Radar Madura 19 Juli 2004 : Siap perangi PLTN, Ulama-Mahasiswa Madura Tolak PLTN, Diskusi Dihadiri Aktivist Green Peace.

Radar Madura 4 Pebruari 2005 : AM2PN Safari Anti Nuklir. Rangkul Parlemen se Madura.

Radar Madura 1 Maret 2005 : BATAN Belum Menentukan Tapak Proyek. Teruskan Penelitian Tekno-Ekonomi.

Radar Madura 1 Maret 2005 : Jadi Ajang "Mengadili" BATAN. Dialog PLTN Madura antara BATAN, LSM dan DPRD.

Radar Madura 18 September 2005 : 2017 Sokobanah Dibangun PLTN Jika Pemerintah dan Masyarakat Madura Setuju RUT.

Radar Madura 18 September 2005 : SMAN 2 Sampang Juara I Iptek Nuklir. Para Juara kunjungi Reaktor Nuklir

Radar Madura 3 Agustus 2006 : BATAN Sosialisasikan Potensi Nuklir

Radar Madura 29 Nopember 2006 : BEM Unija Demo Anti Nuklir, ancam Segel Unija. Rektor Unija : Hanya Bicarakan Desalinasi Nuklir, datangkan 2 Pembicara Asing

Radar Madura 26 april 2008 : Tolak PLTN Nonton Film Chernobyl. Di Sumenep Mahasiswa dan AM2PN Aksi Bisu Tolak PLTN

Radar Madura 29 April 2010 : Ketika Isu Pembangunan PLTN Kembali Mencuat : Antisipasi PLTN di Sokobanah dan Pasongsongan



마두라 핵발전소 건설 계획 및 AM2PN (Alliance of Madureses People for Nuclear Watch) 의 저항 운동

Mutmainnah

마두라 핵발전소 건설이 처음으로 계획된 것은 2001년 메가와티 수카르노 푸트리 전 대통령의 한국 방문에서 비롯되었다. 이 방문은 인도네시아 정부와 한국 정부간 협력을 가져왔고, 2001년 10월 10일 오스트리아 비엔나에서 양국 간 양해각서가 체결되었다. 양국간 협력의 바탕이 되는 이 양해각서는, 2억달러 상당의 가치를 지닌 타당성 보고서 (feasibility study) 이기도 한데, 이는 오는 2015년 마두라 핵발전소를 건설하기 위한 절차를 밟기 위함이었다. 양국 간 협력에 대하여, 인도네시아 측에서는 인도네시아 원자력 에너지 기구 (Badan Tenaga Nuklir Nasional, BATAN) 이, 한국 측에서는 한국원자력연구원 (KAERI) 가 그 권한을 부여 받게 된다.

마두라 섬에 건설 예정인 핵발전소는 전기, 정수, 소금을 생산하는 해수 담수화 기술을 이용한다. 100MW 2기 규모의 스마트 원자로 (SMART) 가 사용되는데, 이는 200MW에 해당되는 전력과 4000m³의 정수를 낱알이 생산해 낸다. 담수화 과정에서 발생하는 폐기물은 염분이 높은 해수 (염수) 로서 소금 생산 처리에 더욱 용이하다. 이러한 시스템은 실험실에서 더욱 더 정밀한 조사 및 검토가 필요한 관계로 이전에 한 번도 도입되지 않은 방식이기도 하다.

같은 해에, BATAN의 원자력 에너지 개발 센터 (Nuclear Energy Development Center) 에서 인도네시아 연구기술부 (Ministry of Research and Technology) 와 인도네시아 과학 기구(LIPI, Indonesian Institution of Science) 가 공동으로 주요 통합 연구(Main Integrated Research) 라는 연구 프로그램을 진행하였다. “마두라의 전력 및 정수 공장에 관한 경제적 평가 (Economic Assessment of Electricity and Clean Water Factory in Madura)” 라는 주제 하에 진행된 이 연구는, 동 지역의 발전소나 공장에서 해수 담수화 작업으로 정수를 생산해 낼 수 있는지에 대해 알아내는 것이 목표였다. 그 결과, 마두라 지역의 정수와 전력 부족 문제에 대한 장단기적 해결책을 마련할 수 있었다. 바로,



전력부족에 대한 해결책으로서 단기적으로는 2007년에 가스발전소를, 장기적으로는 2015년에 핵발전소를 건설하자는 것이었다.

마두라 발전소 건설의 필요성은 동 지역의 전력 수요가 2005년에 4%, 2015년에는 10%까지 증가할 것이라는 추정에서 비롯된다. 이 추산에 의하면, 2015년까지 200MW가 추가적으로 필요하게 된다 (1메가와트=1,000킬로와트). 이것은 2009년 수라마두교가 마두라에 건설된 결과로서 동 지역의 산업화가 진행된 이후의 현 상태를 반영한 추정치이다.

또한, 원자력 발전소의 건설로 인하여 마두라는 자와-마두라-발리 (JAMALI) 지역간 전력의 상호의존적인 관계로부터 자립을 할 수 있게 된다. 그 동안 이 세 지역의 전력 공급은 마두라 해협의 해저 전력 케이블 망으로 인해 가능하였는데, 1999년 배 닻이 케이블 망과 충돌하여 한 때는 3개월간 전력 공급이 중단되기도 하였다. 현재 마두라 방칼란 (Bangkalan) 군 (regency) 의 동 길리 (East Gili) 지역에 가스 발전소 2 x 18MW가 건설되어 있지만, 2005년 이후의 전력 수요를 고려하면 새 발전소를 지을 필요가 있다고 여겨지고 있다.

마두라 핵발전소는 삼팡 (Sampang) 군의 소코바나 (Sokobanah)와 케타팡 (Ketapang) 지역에 건설될 예정이다. 두 곳 모두 원자력 발전소를 건설하는 데 가장 이상적인 장소라고 평가 받고 있는데, 이는 해수 접근이 편리하며 소금 처리 장소로 적합한 해안가로부터 접근성이 편리하기 때문이다. 세 번째 옵션으로 평가되고 있는 지역은 수메넵 군의 파송송안 (Pasongsongan) 이다.

BATAN은 말랑 (Malang) 의 브라위자야 대학 (Brawijaya University) 및 마두라 네 군의 네 개의 대학들과 함께 ‘마두라 전력 및 정수 공장 연구 결과에 대한 사회화 포럼 (Socialization Forum for Research Results of Electricity and Clean Water Factory in Madura)’ 을 개최하여 연구 결과를 발표하였다. 2003년 7월부터 10월까지의 ‘원자력과 마두라 전력 및 정수 공장의 경제적 평가의 사회적 승인에 대한 사회화에 관한 과학 기술 전시회 (Science-and-Technology Exhibition on Nuclear and a socialization on Society’s Acceptance of Economic Assessment of Electricity and Clean Water Factory in Madura) 를 열었다. 이 전에, 이 단체는 발전소 및 담수화 정수시설 건설에 대한 사회적 반응을 알아내고자 설문지를 배부한 적이 있었다. 그 결과는 놀라웠다. 마두라의 네 군의 세 지역 (해안가, 마을, 농촌지역) 주민들로부터 발전소 및 담수화 정수시설 건설에 “굉장히 관심 있다”라는 답변이 돌아왔다. 연구팀 감독관에 의하면, 방칼란에서는 91.94% 의 응답자가 큰 관심을 표명하였고, 삼팡 에서도 프로젝트에 동의한다는 의견이 대다수였으며, 파메카산 (Pamekasan) 에서는95%, 수메넵에서는 88.33% 가



마두라에 발전소 및 담수화 정수시설 건설에 관심이 있다고 응답하였다. 그 이유는 여러가지 였으나 거의 동일하였다: 이 건설 프로젝트가 지역의 극심한 실업률을 낮추고 더 많은 취업 기회가 주어지기를 기대했기 때문이다.

그러나, 이 조사 결과에는 아직 의문의 여지가 남아 있다. 설문지에 쓰여진 “발전소 및 담수화 정수시설”이라는 표현은 충분히 명확하지 않다. 이 표현은 실제로 가스 및 원자력 발전소를 가리킨다. 그러나, 그 목적이 응답자들에게 충분히 설명되지 않은 탓에 대다수가 이 건설 프로젝트에 대해 매우 긍정적인 응답을 한 것으로 추정된다. 만일 모든 응답자들에게 건설 예정인 공장이 원자력 발전소라는 사실을 설명했다라면, 분명히 대다수는 이 건설 계획에 반대할 것이다. 실제로 BATAN이 사회화 (socialization) 과정을 통해 프로젝트의 긍정적인 면만 부각시키고, 부정적인 면은 은폐했을 것이라고 여겨지고 있다. 예를 들어, 방사능 위협, 서양 기술에의 의존, 외채 및 원자력 발전소 건설에 따른 피해에 대하여 어떠한 언급도 하지 않은 원자력 과학 기술 전시회 (Nuclear Science-and-Technology Exhibition) 와 2003년 10월 1일 수메넵에서의 연구 결과에서 이러한 은폐 사실이 명백히 드러났다. 오로지 의학, 농업, 농장, 건설 및 수원 (水源) 추적 (water source tracing) 분야에서의 원자력 기술의 장점만을 설명할 뿐이었다.

마두라 사회에서는 양해각서 체결로부터 2년이 지나기 전까지 이 원자력 발전소 건설 계획에 대해 아무 것도 알지 못하였다. 그러나, BATAN이 연구를 강행하였고, 연구 결과와 원자력 기술의 장점을 발표해왔다. 지역민들은 2003년 10월 13일이 되서야 트루노조요 마두라 대학 (Universitas Trunojoyo Madura)의 학생회 주최로 열린 “원자력 발전소에 대한 담화: 기회와 도전 (Dialogue for Nuclear Power Plant: Opportunity and Challenge)”을 통해 이 계획에 대해 알게 되었다. 이 행사에는 인류학자인 가잔 마아 대학 (Universitas Gadjah Mada) 의 Dr. P. M. Laksono 와 마두라의 종교적 지도자인 K. H. Nuruddin A. Rahman가 초청 게스트로 참가하였다. 담화 참가자들로부터 나온 질문과 의견 중에는 원자력 발전소 건설 계획에 대해 알게 된 이후의 놀라움, 불안 및 불쾌함을 피력하는 내용들이 상당수였다. 그들은 자신들의 생명과 차세대를 위협할 원자력 발전소 건설 문제에 대해서 그들이 정책 결정 과정에서 제외된 것에 대해 분개하였다.

몇 명의 담화 참가자들은 그 이후 AM2PN (Alliance of Madurese People for Nuclear Watch) 이라는 연합체를 조직하였다. 이 연합체는 학계, 산트리 (santri, 신앙심 깊은 학생), NGO 활동가 및 지역 주민과 같은 사회의 다양한 집단으로 구성되었다. 마두라의 네 군 (수메넵, 파메카산, 삼팡, 방갈란) 에 각각 지역 담당자 (regional coordinator) 가 설정되었고, 주요 담당자로 하여금 네 개의 군간의



화합을 이끌어내고 다른 단체들과 대화를 도모하게 하였다. 무트마이나 (Mutmainnah) 가 전체적인 조정자 역할을 맡고, 토이브 (Toyyib) 가 방칼란군을, 탐술 (Tamsul) 이 북 삼팡 (North Sampang) 군을, 마막 (Mamack) 이 남 삼팡 (South Sampang) 군을, 파이살 (Faisal) 이 파메카산 (Pamekasan) 군을, 유살람 (Yussalam) 이 수메넵군의 촌락을, 그리고 유난토 (Yunanto) 가 수메넵군 도시 담당을 맡았다. AM2PN의 회원 (위원회, 일바 회원, 서포터) 은 개인들로 구성되는데, 이는 이 연합체가 특정한 단체나 조직을 대표하지는 않기 때문이다. 또한, 이 연합체는 다른 조직들과의 연대와 네트워킹을 기반으로 한다. 담당자를 설정한 후, 그들은 방칼란에 있는 라달 마두라 (Radar Madura) 사무실을 방문하여 연합체의 출범을 알리는 기자회견을 열었다. 2003년 10월 14일자로 Radar Madura 라는 간행물에 “2015년 마두라에 원자력 발전소가 건설될 것인가?” 라는 제목의 기사가 실리기도 하였다. 그 결과, 원자력 발전소 건설 계획에 대한 논란이 언론의 조명을 받게 되었다.

AM2PN은 마두라 지역민들이 이 원자력 건설 계획에 대해 지속적으로 비판적인 의식을 가질 수 있도록 노력해 왔다. 활동가들은 우선 지역에 원자력에 대해 큰 우려와 걱정을 표명하는 것으로 그 위험성을 알리려 했다. 기본적으로, 그들이 말하고자 하는 바가 인도네시아 및 타 지역의 반핵운동가들이 주장하고자 하는 바와 크게 다르지 않다. 그들은 정보를 공유하여 원자력에 대한 지식을 쌓고, 다른 단체들로 하여금 그들과 같은 우려를 공유하도록 하며, 같은 관심사를 공유하는 인도네시아 내외의 수많은 단체들과 연대하려는 의지를 표명해왔다.

또한, AM2PN은 마두라 핵발전소 건설 계획에 저항하는 반대행동을 계속해왔다. 2004년 1월 11일, AM2PN은 다음으로 구성된 공개 청원서에 서명하였다: (1) 마두라 핵발전소 건설 계획에 대한 강력한 반대 운동 (2) 이미 마두라 프로젝트에 포함되어 있는 모든 단체들이 BATAN과의 협력을 철회하려고 계획 중이라는 주장 (3) 마두라에 건설 프로젝트를 진행할 시 BATAN을 포함한 모든 단체로 하여금 도덕적, 사회적, 문화적 윤리를 고려할 것에 대한 강력한 촉구. 특히, 모든 절차가 공개적이고 투명하며, 기술적인 절차를 밟기 전에 프로젝트에 대한 모든 자료를 공개함으로써, 마두라 사회로 하여금 충분하고 오해의 소지가 없는 정보를 제공할 것에 대한 촉구 (4) 마두라 사회의 모든 구성원들이 마두라에서 벌어지는 건설 계획에 대해 충분히 의식하고 앞으로, 투명성이 결여된 프로젝트에는 말려들지 말 것에 대한 경고. 이러한 프로젝트는 경제적, 정치적, 사회문화적, 환경적인 면에서 지역 주민들에게 크게 불리하다. 한편, 이러한 프로젝트는 특정한



단체나 개인/기관만이 득을 보게 된다. 이 청원서는 정부 기관, NGO, 시민 단체 및 언론에게 전달되었다.

그 이후, AM2PN은 자카르타에서 인도네시아 반핵 사회 (MANI, Masyarakat Anti-Nuklir Indonesia) 및 지구의 벗 인도네시아 (WALHI, Wahana Lingkungan Hidup Indonesia) 와 함께 원자력 발전소 건설 반대 캠페인 진행하였다. 그들은 PBNU 사무실, 인도네시아 하원, 환경부 (Ministry of Environment) 사무실 및 연구기술부 (Ministry of Research and Technology) 사무실을 방문하였다. 이 운동은 PBNU대표와 마두라 원자력 발전소 건설 계획에 반대의사를 표명한 K. H. Abdurrahman Wahid 의 후원으로 진행되었다.

AM2PN은 계속해서 마두라 원자력 발전소에 반대하는 운동을 진행하였다. 그들은 Dr. Iwan Kurniawan (핵물리학 전문가이자 핵발전소에 반대해 온 전 BATAN 직원), Erin Farley (호주 그린피스 활동가) 및 동 자바 (East Java) 와 자카르타 WALHI활동가들과 같은 전문가와 반핵 운동가들을 초청하여 정기적으로 세미나를 열었다. 그들은 또한 원자력 발전소 예비 건설 부지인 소코바나, 케타팜과 파송송안군에서 사회화 과정을 편성하였다. 이 지역들의 주민들은 사회화 과정에 매우 활발하게 참여하였다. 소코바나군에서는 부락 촌장이 그들의 저항 의지를 대변하는 문서인 청원서에 서명을 하였다. 또한, 파송송안군에서는 지역민들이 AM2PN에게 부락 차원에서 사람을 모아 단체를 조직해 줄 것을 요청하기도 하였다.

AM2PN은 NU (Nahdlatul Ulama) 와 주요 이슬람 단체를 대표하는 마두라의 몇 종교적 지도자들과 담화의 장을 마련하기도 하였다. 이러한 담화의 결과, 그들은 NU 분과위원회로부터 후원을 받기도 하였다. 그들은 핵발전소 건설이 이득보다는 손실을 더 많이 초래할 것이라고 주장하였다. IPNU과IPPNU에 참여하였던 이슬람 학교 학생들과 함께 핵발전소 건설 계획에 반대해 온 수메넵 MUI (인도네시아 Ulama 의회) 의 대표로부터 지지를 얻기도 하였다. 그 당시 삼팡군의 군 장이었던 파딜라 부디오노 (Fadillah Budiono) 는 건설 계획에 대한 강력한 저항 운동을 체험하고 마두라 핵발전소 건설 계획에 반대한다고 선언하였다. 이 계획을 둘러싼 논의가 이후 방칼란, 파메카산, 삼팡 및 동 자바의 하원에서도 몇 차례 열렸다.

종교적 지도자의 후원 외에도, AM2PN은 학생들로부터도 지지를 얻을 수 있었다. 2004년 투루노조요 마두라 대학에서 반핵 학생 운동 (GMAN, Gerakan Mahasiswa Anti-Nuklir) 이 출범하였다. GMAN은 대학의 환경운동가들과 함께 BATAN 조사 팀에서 철수할 것을 촉구하였다. 단식 투쟁 5일 후인 2004년 4월 28일, 투루노조요 마두라 대학은 BATAN조사 팀에서 철수할 것을 선언하였다. 트루노조요 마두라 대학 총장인 Dr. M. Ikhsan Semaon 교수는 투쟁에 관하여



활동가들 앞에서 서면으로 된 성명서를 낭독하기도 하였다. 2004년 5월 16일에는, 인도네시아 전역에 걸쳐서 마두라 학생들이 회의를 갖고 마두라 반핵 학생 연맹 (AMMAN, Aliansi Mahasiswa Madura Anti-Nuklir) 을 조직하였다. 2006년 7월 22일, 마두라 학생 집행부가 핵발전소에 대해 반대 입장을 표명하였고, 2008년 11월 26일 BATAN이 위라라자 대학에서 socialization 을 Sumenep에서 하자, Sumenep 반핵 포럼 (FANS, Forum Anti-Nuklir Sumenep) 과 AM2PN 이 공동으로 조용한 시위를 벌였다.

AM2PN은 또한 제파라 (Jepara) 의 무리아 (Muria) 에서 반핵 단체와 협력하여 운동을 벌였다. 2007년 AM2PN은 KRATON과 함께 제파라 원자력 발전소에 대항하여 캠페인을 벌였다. 그 후, 2007년 12월 27일, MANUSIA, IGJ 및 SHI 이 발리에서 열린 기후변화 회의 참가자 앞에서 저항 행동을 조직하여 정부가 인도네시아의 핵발전소 건설 계획을 중단시키고 그와 관련된 모든 규제를 철회할 것을 요구하였다.

AM2PN은 네덜란드의 반핵 단체인 WISE와도 연대해 왔다. 그 중 몇 활동가들은 2007년 핵발전소에 반대하는 socialization을 조직하여, 건설 예정 부지를 둘러보고 Sokobanah군의 지역민들과 지속적으로 담화를 가져왔다. 이와 비슷하게, 일본의 NINDJA와도 지속적으로 커뮤니케이션을 취해 왔다. 그 중 한 명의 활동가인 노가와 미오씨는, 2008년 Sokobanah를 방문하여 건설 예비 지역을 시찰하기도 하였다. 그는, 몇 일간 촌락에 머물며 마을 주민들과 대화를 시도하였다.

이와 동시에, BATAN은 계속하여 마두라에서 그들의 조사 결과를 socialization 하였고, 핵발전소 기술을 상용화하였다. BATAN은 마두라 네 군의 네 개의 대학과 협력하여, 활동한 저항 운동이 전개되고 있음에도 불구하고 핵발전소 건설 계획을 포기하지 않았다. 2005년 2월 28일에는, Bangkalan의 하원의 중재로 BATAN과 AM2PN간의 회담이 성사되었다. 포럼의 목적이 BATAN을 강력하게 규탄하기 위한 것 이였음에도 불구하고, 그들은 굴복하기 않을 것이며 계속하여 그들의 프로젝트를 강행할 것이라고 주장하였다. 2004년 9월 8,9일에는, BATAN이 Ministry of Information and Communication간부들과 마두라의 몇 종교 지도자들을 Serpong과Bandung의 원자로로 초청하였다. 2005년 9월 18일에는, BATAN의 상임연구원인 Mursid Djokolelono가 마두라 지자체와 지역민들이 주요통합조사 (RUT) 의 결과에 동의할 시 2017년 Sokobanah에 핵발전소를 건설할 것을 선언하였다. 그는 STKIP PGRI Sampang 마두라에 있는 고등학생들을 위한 Scientific Nuclear Science and Artical Writing Competition에서 이와 같이



언명하였다. 그 중 우승자는 2 Sampang 고교였고, 위원회로부터 트로피와 상금을 수여하였다. 우승자에게는 또한 Yogyakarta에 있는 카르티니 (Kartini) 원자료를 방문하고 TMII 자카르타에 있는 원자력 박물관을 방문할 기회가 주어졌다.

최근에는 마두라의 핵발전소 건설 계획에 대하여 정부가 Muria에 핵발전소를 건설하겠다고 선언하고 지자체가 승인한 Bangka Belitung 핵발전소 건설 계획이 발표된 이후로는 많이 여론이 잠잠해졌다. 그럼에도 불구하고, AM2PN은 정부의 선언이 마두라 사회를 잘못된 길로 인도하고 결국 마두라 핵발전소 건설 계획으로부터 딴 데로 주의를 돌릴 것이라고 경고한다.



Wiser without PLTN

Indonesia, a country that does not want to
learn

WALHI/Friends of the Earth Indonesia

No Nuke Asia Forum
South Korea, March 2012

The needs of electricity energy in Indonesia

CONDITION OF THE POWER PLANT SYSTEM

In 2007 the capacity of PT PLN (National State
Company of Electricity) is 22,236 MW (Jawa
Bali), 4,300 MW (Sumatera) and 2,669 MW
(others)



The needs of Electricity Energy in Indonesia (cont)

- Current power plant capacity owned by PLN spreaded outside Jawa-Bali systemis 6,969 MW
- The above power can fulfil 80% only of the total needs

Electricity Problems in Indonesia

1. Crisis areas: imbalance between capacity of the power plant vs. electricity needs
2. Isolated areas
3. Power plant developments: most plants cannot be operated until 2014
4. Local power plants (PLTDs) are too old and unstinted



Potential of Electricity Energy in Indonesia

Indonesia has reached about 28,000 MW with the potential power of 13,440 MW and reserved 14,473 MW spreaded in 265 locations across Indonesia. This has only been used about 4%.

Indonesia has only used about 30% of total coal energy that was exploited

Other energy such as water, solar and wind which the availability depends on the characteristic of each area have not been exploited yet.

Problems of Electricity Availability

- Centralized power plants: power plants in Indonesia have not fully used local resources
- Still use fossil fuel (diesel and coal)
- Machines are old and unstinted
- Poor management: unreliable electricity which made needs of more fuel consumption



What shall PLN do

1. Short-term:

fix current power plant system to be more efficient and effective

Speed up the process of development of power plants from renewable energy

2. Long-term:

Formulate the development of electricity energy resources based on the available energy (geothermal, wind, water)

Develop decentralized pattern in the form of power plant development policy based on local potency

How about the PLTN (Nuclear Power Plant)

- Indonesia is a disaster-prone area, both natural and ecological disasters
- There is a different perspective between accepting and rejecting PLTN as an electricity energy resource
- Indonesia is a ring-of-fire area with high earthquake frequency
- PLTN is an expensive power plant



- Nuclear is definitely NOT a sustainable energy resource, Uranium as the raw material is only available and mined in five (?) countries: Australia, Canada, China, Kazakhstan, Namibia, Nigeria, Russia, Brazil and Uzbekistan. To develop it, Indonesia has to import uranium from those countries. Based on the capacity of nuclear energy, uranium will vanish in the next 34 years
- As of today, only 5 countries that have facilities to convert uranium: USA, Canada, France, UK and Russia. Facilities to process uranium to be used in a reactor are available in France, Germany, Netherland, UK, USA and Russia

PLTN is not the solution

- PLTN is not an answer to solve electricity crisis in Indonesia, it will only fulfil 2% of the total power plants
- PLTN is not sustainable since uranium as the raw material will vanish in the next 50 years
- Nuclear waste is a radioactive hazardous waste and cannot be decomposed until 200 years



- PLTN is a phantom solution of world electricity energy fulfillment. As of today PLTN fulfills 15% only of total world needs
- PLTN has resulted more than 200,000 tons of hazardous waste which threaten the safety of human and other organisms

People Resistance on the PLTN Development Plan

- 2007: people in Jepara had a demonstration which involved more than 7000 people with the aim to reject the PLTN development plan in a village in Central Java
- Civil Society organisations were developed, such as MAREM, Muria Institute, manusia, Rejection Forum on PLTN in Babel and Coalition to Reject PLTN which is a big NGO coalition in Jakarta
- These groups have actively been giving information and openly against the government plan to develop PLTN in any areas in Indonesia (Jepara, Babel, Kalimantan)



WALHI Urges

1. International:

- Ask the European and American countries such as France, Canada and Russia not to do any PLTN projects in Asia
- Ask European and American countries to stop the PLTN development in Europe and America
- To implement the above, ask EU to develop regulations to stop the development of PLTN in Europe or Asia

2. ASEAN and ASIA

- Develop common platform to fulfill the needs of electricity energy from non-nuclear resources
- ASEAN to develop a common regulation to stop PLTN development
- To stop development of PLTN in Phillipines, Indonesia, Malaysia and other ASEAN countries



Thank you



NPP situation in Thailand

NNAF 2012, Korea

Santi Choakchaichamnankit
Alternative Energy Project for Sustainability (AEPS)
santiaeps@gmail.com

background

- 1966 Electricity Generation Authority of Thailand (EGAT) proposed NPP projects to Thai government
- 1970 IAEA approved the construction site in Ao Phai, Chonburi province
- 1972 Thai government approved for technology of BWR 600 MW
- 1974 Placed order for uranium fuel from USA
- 1978 Government cancelled the project due to citizen's demonstration and the discovery of natural gas in the Gulf of Thailand
- 1993-1995 EGAT and NEWJEC (Japan) exclusively studied the potential sites
- 1996-1998 Government set up a committee to study the possibility to have NPP in the power system of Thailand
- 1997 Economic Crisis
- 2007 **The government from the coup d' etate approved the PDP 2007 with 4 NPPs by 2021**
- 2010 **Approval of PDP 2010 with 5 NPPs by 2030**
- 2010 IAEA assessed and suggested Thailand to seriously improve these :
 - (1) Nuclear liability
 - (2) Nuclear Safety and regulatory body
 - (3) Human Resources
 - (4) etc.
- 2011 After Fukushima disaster, government decided to **delay NPP projects for 3 years**



- 2008 China, Korea and Japan proposed through the Asian Summit to grant technology transfer for member of Asian countries.
- 2009 EGAT signed Confidentiality Agreement (CA) with Nuclear companies in 5 countries, companies' names are concealed (1. China 2. Korea 3. Japan 4. US 5. ???)



The Egat officials trained at the TEPCO, Kashiwasaki-Kariwa



Egat officials trained in China Guangdong Nuclear Power Company (CGNPC)



Site study

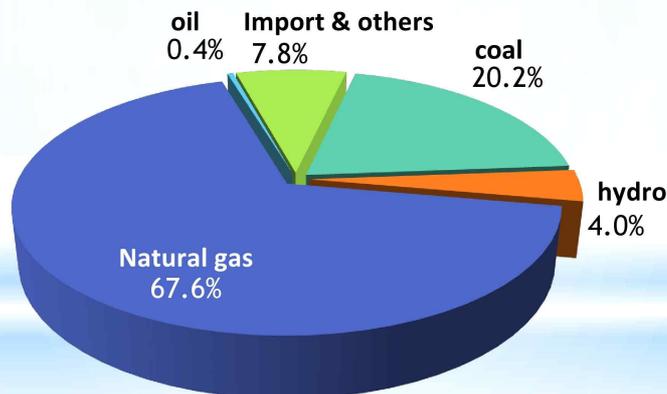
- ★ 18 Studied sites
- ★ 5 Potential sites (2010)
- 1 studied site for waste storage





current situation and plan

Power Generation by Fuel Type (May 2011)





current situation and plan

Unit : MW	
Peak demand	23,900
Installed capacity	31,516
reserve	7,616 (32%)

2010



Power Development Plan 2010-2030 (PDP 2010)

2030

Demand forecast	52,890
Installed capacity	65,547
reserve	12,657 (24%)

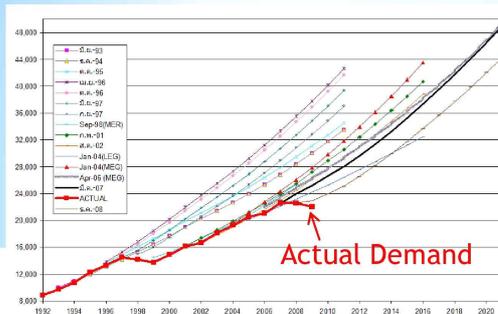
Increase 121% in 20 years

PDP2010

Unit : MW	
Installed Capacity (2009)	29,212
New capacity (2010-2030)	54,005
- Nuclear	5,000
- Natural Gas	16,670
- Coal	8,400
- Co-Gen	7,137
- Renewable	4,617
- Hydro	512
- Import	11,669
- Decommission (2010-2030)	- 17,671
Install capacity in 2030	65,547

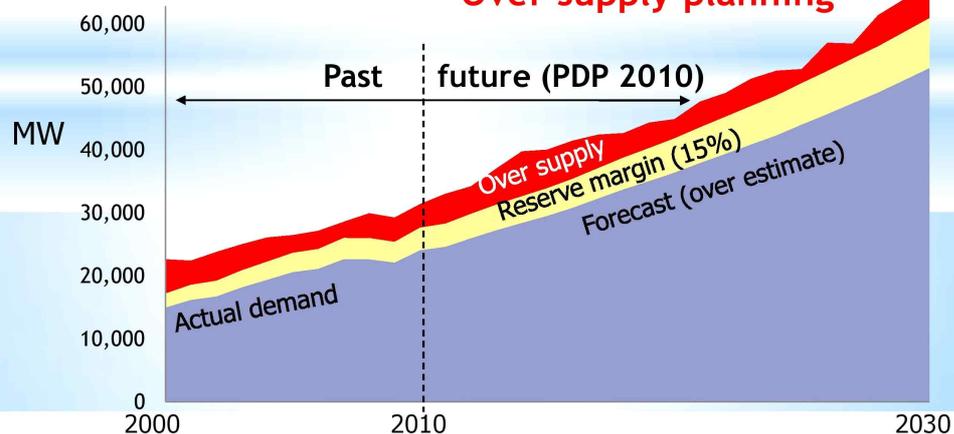
**35 large power plants
(nuclear, coal, natural gas)**

Problem of The PDP



“Over estimate” demand forecast

Over supply planning





Energy security & Cost burden

	Thailand (2011)
Peak demand	23,900 MW
Installed capacity	31,516 MW
reserve	7,616 MW (32%)

EGAT's standard =15%

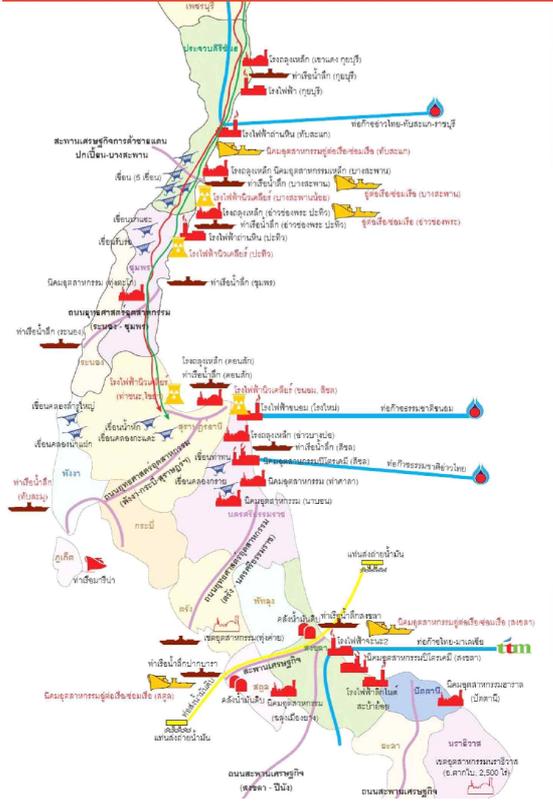
2006 PM of Thailand once accepted that Thailand wasted 11,400 million USD in the investment of the useless electricity system

Claim for "People" – Who are those "people" ?



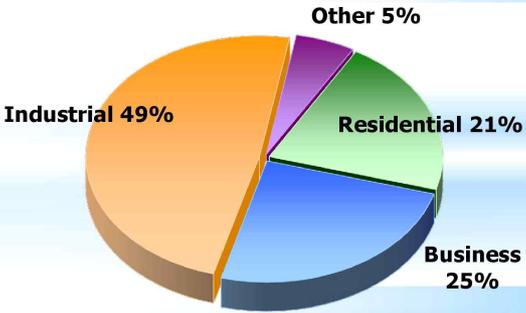


Southern Seaboard plan



**Power plan
Is for
Developing Plan
(industry-oriented)
Not for people**

Electricity consumption



Industrial & Business = 74%



Nuclear-Free Bataan Movement-Network (NFBM-Net)

National Secretariat at 22-A Libertad St., Brgy Highway Hills, Mandaluyong City, Philippines
Telefax: (632) 7173262; Email: nfbm.net@gmail.com site: <http://nfbmnet.multiply.com>



Philippine Report for NNAF 2012

A Presentation by Merzi Florencia T. Chan
No Nukes Asia Forum (NNAF) 2012
March 19-23, 2012
South Korea

I. The Bataan Nuclear Power Plant (BNPP)- A project that never came to be

Defeat of the Monster of Morong

From June 18-20, 1985, Bataan screamed to a halt, as thousands of Filipinos took to the streets in protest against the *Bataan Nuclear Power Plant (BNPP)*. The mass protests - which came to be known as *Welgang Bayan (General Strike)* - generated local and international support that forced the BNPP to close once the Marcos dictatorship was toppled.

The BNPP was a 357 hectare monstrosity erected at Napot Point, Morong Bataan, made by Westinghouse Electric Co., a US company with a questionable safety record, even in the US.¹ The BNPP was closed for a reason:

1) UNSAFE and DEADLY

- ◆ There are countless *major defects* in its basic design and structure, and it sits on land prone to earthquakes, faulting and volcanic eruptions.

- ◆ There is no effective technology to safely store or dispose of nuclear waste.

2) COSTLY and BURDENSOME

- ◆ The BNPP deal was a showcase of corruption and the vast powers exerted by the Marcos Dictatorship. It was a USD 600 Million deal that eventually ballooned to USD 2.3 Billion with at least USD 17 Million believed to be pocketed by the Marcoses and their cronies.

¹ Of the top ten accidents (1969-1979), four occurred in Westinghouse plants as cited in Richard Udell's Public Citizen's Nuclear Power Safety Report, 1981.



Debts from the BNPP made up 20% of the national debt service for over 30 years, costing the public an estimated US\$ 155,000 per day.

The Bataan Nuclear Power Plant represented all the ills that befell the Filipinos in two decades of Marcos Dictatorship - a testimony to greed and corruption at the expense of people's interest and safety. And so, while construction of the BNPP was pursued and was in fact, finished by 1984, the BNPP project was eventually scrapped in 1986 due to massive people's opposition to the Plant. **IT WAS A PROJECT THAT NEVER CAME TO BE. A MONSTER DEFEATED BY A PEOPLE UNITED.**



The 'Welgang Bayan' (General Strike) of 1985 was instrumental in the final push to mothball the controversial plant.

Raising the Dead

In 2008, the Philippine government (under Gloria Macapagal-Arroyo) started a series of activities that is set to overturn the gains of the anti-BNPP struggle. Two bills (Senate Bill No. 2665 authored by Sen. Miriam Defensor-Santiago and House Bill No. 6300 authored by Rep. Mark Cojuangco) calling for the immediate rehabilitation and operation of the BNPP were filed in both Houses of Congress. In November, the National Power Corporation (Napocor) has signed a Memorandum of Understanding (MOU) with Korea Electric Power Corporation (KEPCO) that aims to conduct a feasibility study for the possible recommissioning of the BNPP and in December 2009, Napocor announced that KEPCO has recommended that the BNPP could be rehabilitated.

The people's campaign against the BNPP led by the Nuclear-Free Bataan Movement-Network (NFBM-Net) was revived and in a short period, we were able to generate a negative public opinion on the BNPP. As an initial gain, the Senate Bill did not prosper and while HB6300 was supported by majority of members of Congress, the 14th Congress (to which it was filed) failed to pass it before it officially closed in February 2010.



When moves to revive the BNPP surfaced in 2008, the anti-BNPP veterans and advocates gathered to revive the Nuclear-Free Bataan Movement-Network (NFBM-Net).

II. Under the New Administration of President Benigno 'Pnoy' Aquino

A Pro-Nuke New Administration

Taking off from the pro-nuke stance of the Arroyo administration, the new administration of President Benigno 'PNoy' Aquino announced that the Philippines may turn to nuclear energy to solve power shortages.

Napocor President Froilan Tampinco disclosed that several Filipinos are already undergoing training on nuclear energy operations and studies on possible new sites are ongoing. It has revealed that the government is already studying the possibility of building future NPPs in some thirteen (13) new sites².

And because of this pronouncement, several big corporations (other than KEPCO), both foreign and local, have immediately expressed interest in investing such as Toshiba Corporation of Japan, which purchased Westinghouse Electric - the builder of the BNPP; Kansai Electric Power Corporation; Tokyo Electric Power Corporation; and San Miguel Corporation which is owned by the Cojuangco family.

The News that Stalled BNPP's Revival - Post Fukushima

² **In Luzon:** Mapalan Point, Morong (Bataan), San Juan (Batangas), Padre Burgos (Quezon), Palicpican, Ternate (Cavite), Port Irene/ Matara Point at Rakat Hill (Cagayan); **In Visayas:** Talusan Point, Sipalay (Negros Occidental), Tagbarungis, Inagauan (Palawan), Concepcion, Tanabag (Palawan), Cansilan Point, Bayawan (Negros Oriental), Baluangan, Cawayan (Negros Oriental); **In Mindanao:** General Santos, Saranggani, Piacan Point at Cautit Point, Siocon (Zamboanga del Norte)



Days following the Fukushima accident had politicians in favor of reviving the Bataan Nuclear Power Plant singing a different tune.

For instance, the main proponents of the bill, the Cojuangcos opted to retract for a more opportune time. But the proposal in the Senate by Senator Miriam Santiago (Senate Bill 2729) did not undergo a similar retraction.

Yet aside from the high-profile retraction, the Philippine government did little to exclude nuclear energy from its energy generating options. It has even considered entry of nuclear investors and investments via public-private partnerships. In December 2010, it played host to the International Nuclear Power Investors Summit³ in Manila and an inspection of the BNPP was part of the investors' itinerary.

This situation was one that Nuclear Free Bataan Movement Network was quick to take advantage of. After issuing media statements, the coalition staged a series of protest actions in Metro Manila and at the gates of Bataan Nuclear Power Plant in Morong. The group issued a challenge to the Aquino government to 'learn the lesson of Fukushima and reject the nuclear option'.

In the weeks following the Fukushima incident, the issue of nuclear energy and its use as a source of energy became a hotly debated topic in Philippine mainstream media.

NFBM Net was able to offer an alternative viewpoint to that of 'government experts'. Clearly, the proponents were taking a beating at the opinion polls as common folk looked upon the assurances belted out by government agencies with a jaundiced eye.

The move to revive the Bataan Nuclear Power Plant and the use of nuclear power is held in check at least for the time being.

III. The Continuing People's Campaign for a Nuclear-Free Philippines

Since its revival in January 2009, the NFBM-Net has laid the foundation for more effective information dissemination, was able to secure the support of local government, the religious (of different denominations) as well as other community-based organizations to further the call of dismantling the BNPP and for a nuclear-free Philippines.

Different forms of protest actions have been launched such as petition-signing, protest-centers, streamer-hanging, bell-tolling at a defined time and day, Congress pickets, peace cycling, caravan, anti-nuke concert among others, to make a mark on the public consciousness and exert pressure on government to drop its nuclear option and dismantle the BNPP once and for all.

³ A confab of nuclear profiteers from various countries including Japan and Korea.



A yearly SALAKBAYAN LABAN SA PLANTANG NUKLEYAR (Caravan-March Against BNPP) is held to commemorate the Welgang Bayan of 1985. 3,000- 5,000 people, all anti-nuke, participates in this event.

And now, after Fukushima, a yearly activity will be part of our regular events to commemorate the March 11 nuclear disaster. This will be a reminder that the continuing tragedy in Fukushima is a lesson that the rest of the world must learn from. What Fukushima did to this generation was what the Chernobyl incident did two decades ago. It underscored the fact that nuclear energy-generation poses great risks and dangers that cannot be dismissed or ignored by a logical human being.

There are no logical reasons to revive the BNPP and adopt a nuclear program, in fact, the reasons for its rejection in the past still stand today. The NFBM-Net will keep watch to protect the gains of our victorious past. The anti-nuke people's campaign will push forward in spite of government's and big corporations' attempts to put their interests before those of the Filipino people. #####



NFBM-Net and KPD protest activities (March 2011) in front of the BNPP and in solidarity with the Japanese people who had become victims of the nuclear meltdown in Fukushima.